

令和6年度第1回れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会 次第

日時：令和6年8月8日（木）10：00～12：00

会場：高知県自治会館 3階 第一会議室

1 開会

2 挨拶

3 議事

(1) 令和5年度連携事業の主な取組実績について

(2) 令和6年度の主な取組予定について

配付資料

資料1	令和5年度れんけいこうち広域都市圏推進会議でのご意見に対する検討・対応状況
資料2	令和5年度連携事業の主な取組実績について
資料3	令和6年度の主な取組予定について
資料4	令和6年度れんけいこうち広域都市圏推進会議における意見交換内容
参考資料①	れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会設置要綱及び委員名簿
参考資料②	出席者名簿
参考資料③	デジタル（メタバース）を活用した高知市の地方創生の取組について



令和6年度 第1回

れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会 資料

令和6年8月8日 高知市総務部政策企画課

▼広域観光推進事業

県内の旅行情報のプラットフォームとなるWEBサイト「KOCHI TRAVEL COMPASS」を開設



気軽に来てみよう！カメラ片手に「ロイロイ」楽しむ高知旅

高知市



今こそ！「流プール」に出会う旅
話題のスポットもたくさん♪

仁淀川



(株)地域商社こうちが楽天市場内に展開している「まぜ南風コレクション」にこうちプレミアムコーナーを開設
▲地場産品販路拡大推進事業



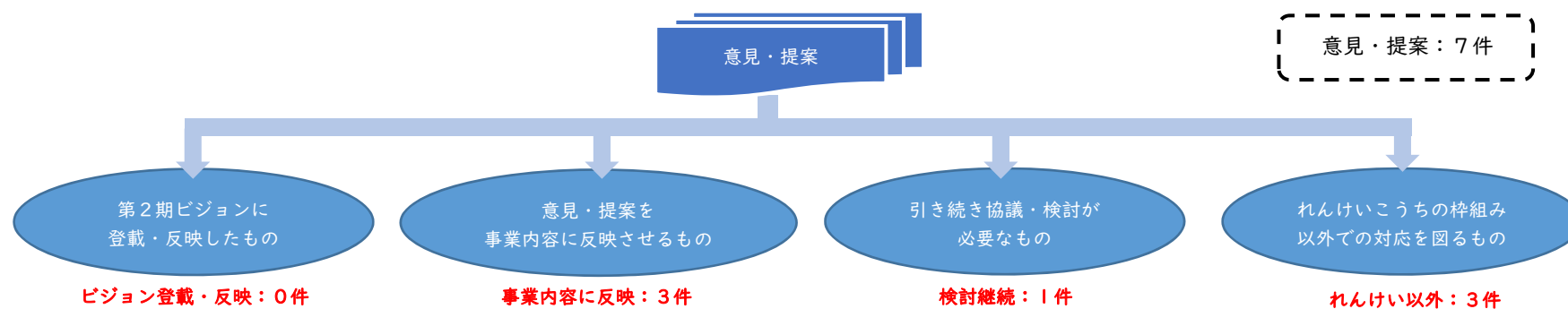
▲圏域事業者販売等支援事業
「TSUNAGUマーケット～高知家の底チカラ～」と題したTSUNAGUマーケットやテイクアウトフェスタを継続開催



前回会議でのご意見に対する検討・対応状況

1 検討にあたっての考え方

「令和5年度れんけいこうち広域都市圏推進会議」（令和5年7月20日開催）において市町村長からいただいた連携事業や圏域のあり方等に関する意見・提案等について、高知県との役割分担、市町村間の連携、圏域への波及効果、新規性等の観点から関係者（高知市政策企画課・事業担当課、高知縣市町村振興課・事業担当課、れんけいこうち広域都市圏事業調整チーム会議）での協議・意見交換を行い、対応方針について以下のとおり分類した。



① 第2期ビジョンに登載・反映したもの（0件）

新規事業として第2期ビジョンに登載または文言の修正により、事業内容を変更する。

② 意見・提案を事業内容に反映させるもの（3件）

第2期ビジョンの文言修正を伴わない範囲で、意見・提案を事業内容に反映させる。

③ 引き続き協議・検討が必要なもの（1件）

圏域での取組に反映するかどうかについて、引き続き情報収集や関係者との協議を行った上で結論を得る。

④ れんけいこうちの枠組み以外での対応を図るもの（3件）

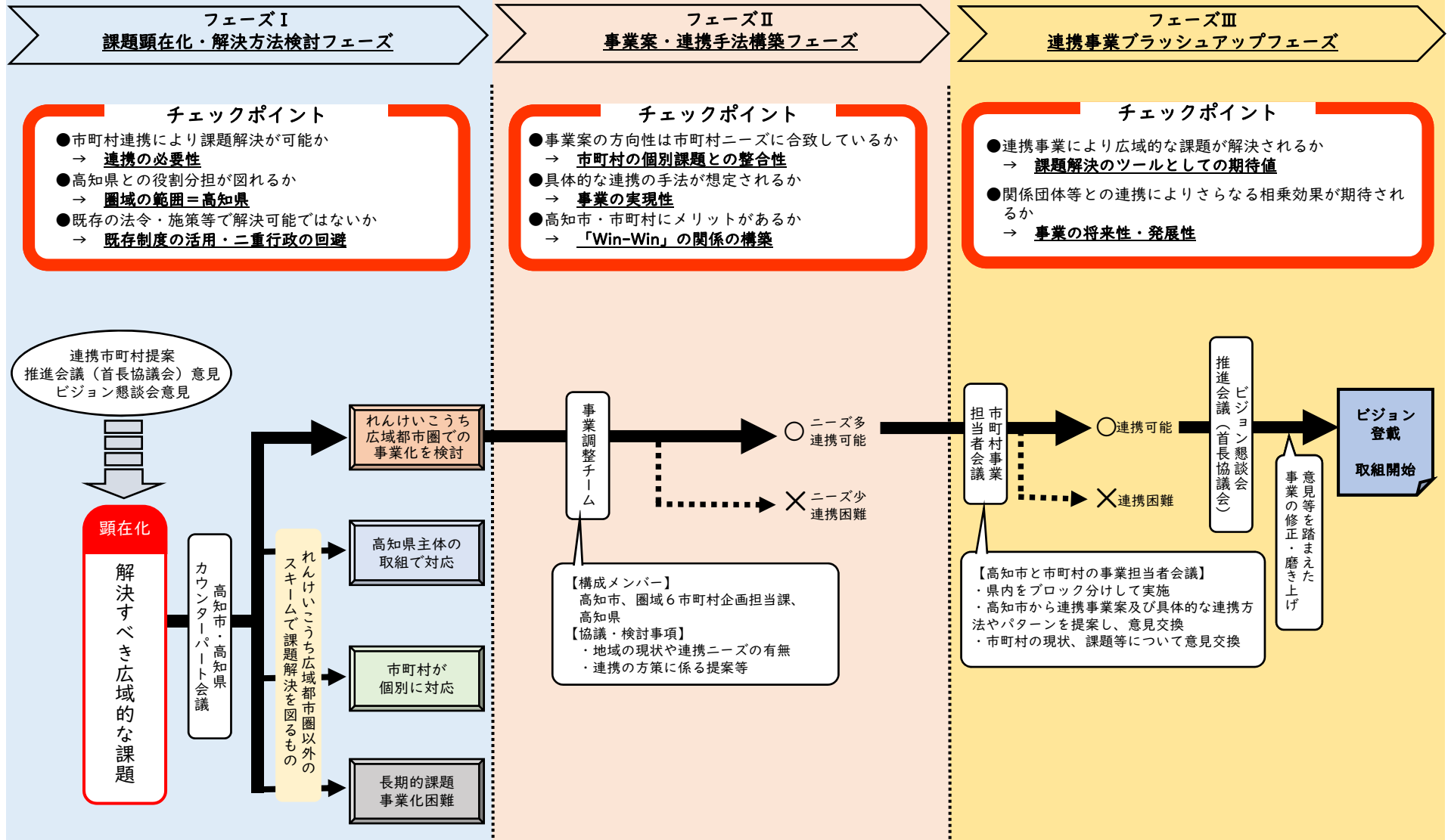
れんけいこうち広域都市圏の枠組み以外（高知県事業・市町村単独事業等）としての解決を図る。

2 検討体制及び事業化の流れ

高知市を中心とした34市町村による連携事業を真に実効性のあるものとするために、市町村の課題やニーズを正確に把握し、様々な観点（チェックポイント）から連携事業化を検討する。

検討にあたっては「新規事業、または既存事業に改善点等が加えられた事業であるか（事業の新規性）」、「事業効果が圏域全体に波及することが見込まれるか（事業の波及効果）」、「高知市を中心とした具体的な連携の実態があるか（高知市（中心市）と市町村の役割分担）」の3点が重要である。

検討段階においては、様々な観点（チェックポイント）について高知市・市町村及び高知県で協議を行い事業化するとともに、事業の実施段階においては、間断なくPDCAサイクルを回しながら事業の磨き上げを行い、さらに効果的に課題解決につなげることを目指していく。



3 いただいたご意見に対する検討・対応状況

意見・提案を事業内容に反映するもの：訪日外国人を含む観光客の圏域周遊促進

No.	項目	ご意見の内容	市町村名	フェーズ	検討・対応状況
1	大型船舶寄港誘致・誘客促進事業	高知新港への外国客船の寄港再開により大きな経済効果が見込まれるが、その効果には地域格差があるため、圏域全体に経済効果のある取組に期待する。	安芸市 土佐市	事業内容 に反映済	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に実施した土佐市、香南市を周遊する無料のバスツアーは大変好評をいただいておりますが、各船会社においても寄港地での有料のオプションツアーを提供しており、船会社との個別の事前調整が必要であること、また、時間的な制約から高知市を起点とした遠方市町村へのバス運行には限界があるなどの課題があります。 ・このことから、昨年度は、高知へのリピーター観光客の獲得、地場産品の認知度向上・販売支援といった、後々の経済効果につなげることを目指し、MSCベリッシマの寄港に際し、ひろめ市場前よさこい広場において地場産品の販売・観光PRイベントを実施しました。 ・本年度におきましても、高知市内での地場産品販売・観光PRイベントを開催予定であり、昨年度の実績を分析・検証し、ブラッシュアップを図りながら、圏域全体への波及効果拡大を目指して取り組んでまいります。
2	広域観光推進事業	多言語対応の観光マップ等の制作や、「広域観光推進事業」で制作した地域ごとのプロモーション動画を海外向けに多言語対応できないか。	安田町		<ul style="list-style-type: none"> ・各地域のプロモーション動画制作に係る取組は、令和4年度をもって終了したため対応は困難ですが、令和6年3月末にリリースした「KOCHI TRAVEL COMPASS」には、圏域の観光スポットやグルメ情報等を発信するデジタルマップを登載しており、日本語を含む11言語に対応していること、また、先のプロモーション動画で紹介している周遊ルートも紹介予定としていることから、海外の方にも旅行行程をイメージしていただける仕様になっているものと考えております。
3	インバウンド観光推進事業	今後のさらなるインバウンド観光客の増加を見据え、こうち観光ナビ・ツーリストセンターの情報発信拠点としての機能強化に期待する。	宿毛市 土佐清水市 四万十市		<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、大型外国客船の寄港再開や円安の影響等を受け、こうち観光ナビ・ツーリストセンターは、平成30年度末の開所以来最多となる約5千人の外国人観光客の方に利用いただきました。今後も、同センターは圏域の観光情報の発信拠点として、ますます重要な位置付けになるものと考えております。 ・随時、情報の更新・充実を図るとともに、利用者のニーズを踏まえながら、情報発信拠点としての機能強化に取り組んでまいりたいと考えております。

れんけいこうちの枠組み以外での対応を図るもの：デジタルデバйд対策

No.	項目	ご意見の内容	市町村名	フェーズ	検討・対応状況
4	スマホ教室の開催	高齢者向けのスマホ教室を、各市町村にサテライト会場を設けるなどして実施できないか。	香美市	I 県・各市 町村対応	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県では、デジタル化推進計画において「デジタルデバйд対策の推進」を掲げ、令和4年度から、携帯電話ショップがない市町村において、スマートフォンの操作・活用方法を教えることのできる人材の養成を支援する取組（「高知県スマートフォン活用サポーター養成事業」）を進めています。また、令和6年度からは、県内各地のあったかふれあいセンターをはじめ、高齢者の方が日頃から利用する機会が多い施設の職員をスマホ活用サポーターとして養成する取組を予定しております。 ・そのほかにも、県では、高知県、日高村、高知大学、株式会社富士通ラーニングメディアの4者で締結した「高知県版デジタルデバйд解消施策の構築に関する協定」に基づき、デバйд層脱却となる目安の可視化等を目的としたアプリの開発や、地元の学生がスマホの活用方法を教える仕組み作りの取組を予定しているほか、マニュアルの作成についても検討を進めているところです。 ・総務省においても、デジタルデバйд解消支援策として、引き続き「デジタル活用支援推進事業」の取組を続けていることから、デジタルデバйд対策に関していただいたそれぞれのご意見については、各市町村において、県の取組と連携しながら、必要に応じて国の事業を活用するなどし、取り組むこととします。
5	スマホ相談所窓口の設置	携帯ショップのない地域において、定期的なスマホ相談会や気軽に相談できる窓口の設置などに取り組めないか。	四万十市 いの町		
6	マニュアルの作成等	スマホ活用サポーター向けの共通マニュアルやQ & A、アプリ等を作成し、圏域全体で共有できないか。	四万十町		

引き続き協議・検討が必要なもの：デジタルデバйд対策

No.	項目	ご意見の内容	市町村名	フェーズ	検討・対応状況
7	スマホ活用サポーターの活動	養成したスマホ活用サポーターが、圏域市町村間で相互に活動できる仕組みを構築できないか。	南国市	II 検討中	<ul style="list-style-type: none"> ・県の事業を活用して個々の市町村が養成したスマホ活用サポーターを、圏域市町村間で相互に活動していただくよう推進することは、限られた人的リソースを有効に活用する観点からも、有効な取組であると考えます。 ・各市町村におけるサポーターの養成状況や上述の県の取組等を踏まえながら、「れんけいこうち広域都市圏事業調整チーム会議」において、改めて協議・検討していきたいと考えております。

第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョンの計画始期にあたる令和5年度は、各事業で第1期における取組の成果と課題や、コロナ危機がもたらした社会経済情勢の変化などを踏まえ、取組内容をブラッシュアップし事業に取り組んだ。深刻化する人口減少・少子高齢化に立ち向かうため、また、物価高騰下における圏域経済の活性化につなげるため、引き続き圏域市町村が一丸となって、持続可能な圏域づくりを推進する。

① 圏域全体の経済成長のけん引

地場産品販路拡大推進事業

県外見本市等への出展機会の創出

○第34回グルメ & ダイニングスタイルショー秋2023 (9/6~8@東京ビッグサイト)
出展事業者：12市町村22事業者 ⇒商談成立件数105件、総成約金額35,036千円
(出展6か月後調査に基づく)

ドルチェかがみ合同会社 (香南市)
「乳化安定剤を使用しない『麗』
ジェラート8個セット」
新商品コンテスト・フード部門
《審査員特別賞受賞》



桜club (梶原町)
「桜花爛漫 桜のシロップ」
新商品コンテスト・
ビバレッジ部門
《審査員特別賞受賞》



○第2回Good Foods EXPO関西 (9/27~29@インテックス大阪)
出展事業者：8市町村10事業者 ⇒商談成立件数28件、総成約金額4,630千円
(出展6か月後調査に基づく)

バイヤー招聘型商談会の開催

○こうちプレミアム現地商談会 (11/29~30@シリーズ)
東京都、大阪府、茨城県からバイヤー6社を招へい
参加事業者：11市町村22事業者 ⇒商談成立件数4件
(開催3か月後調査に基づく)

関西圏での市場調査

○市場調査
大阪・関西万博を商機と捉え、関西圏への販路拡大を図るため、大阪市北区の
大阪駅・梅田駅周辺「キタエリア」等における市場調査を実施

○物産展「うまいもの市高知フェア in OSAKA」(11/1~30@阪急三番街)
参加事業者：18市町村56事業者 ⇒売上総額 891千円

○物産展「うまいもの市高知フェア in OSAKA」(1/24~2/2@大丸梅田店)
参加事業者：11市町村24事業者 ⇒売上総額 2,386千円



「外商支援及び販路拡大等に関する協定」に係る取組

○こうちプレミアム現地商談会～香港向け輸出商談会～ (11/10@高知銀行本店)
香港からバイヤー10社を招へい
参加事業者：19市町村36事業者 ⇒商談成立件数2件、総成約金額322千円
(開催3か月後調査に基づく)

○食べるJAPAN美味アワード2024
日本の一流シェフ集団が「美味しさ」「安心・安全」「SDGsゴール達成への取組」等を基準に認定・褒賞するプロジェクトへの出品を支援

12市町村21事業者が24商品を出品
10/21 一次審査 →22商品が一次審査通過
11/21 二次審査 →18商品が受賞・認定
1/10 授賞式

しおかぜ工房 (黒潮町)
「黒砂糖」
《準グランプリ受賞》



○「まぜ南風コレクション」への商品掲載 (2/5)
株式会社地域商社こうちが楽天市場内で展開している
ECサイト「まぜ南風コレクション」に「こうちプレミアム」コーナーを開設し、圏域事業者の商品掲載を支援
8市町19事業者の35商品を掲載 ⇒売上総額2,188千円



6次産業化推進事業

事業者交流・マッチング機会の創出

○6次産業化セミナーの開催 (12/12)
地域商社として県内で先進的な取組を行っている株式会社
四方十ドラマの代表取締役 畦地 履正氏を講師として招へいし、高知市役所でセミナーを開催
参加事業者：10市町43事業者



① 圏域全体の経済成長のけん引【続き】

圏域事業者販売等支援事業

高知大丸での販売・出店支援等

○高知大丸ローカリティフロア「OMACHI360」での販売・出店支援等

セレクトショップ「Loka」内に設置したれんけいブースで地場産品販売を支援
14市町村28事業者の商品を採用 ⇒売上総額 2,584千円 (4,068点)

チャレンジショップ「360SHOP」、チャレンジキッチン「360KITCHEN」で新規出店事業者の出店支援

参加事業者：7市町村延べ21事業者 ⇒売上総額 5,707千円

○ローカリティフロアでの各種イベント開催

フロアへの誘客を促進するため、親子三世代で楽しめる各種イベント等を開催したほか、オープン1周年記念として飲食店舗で子ども向けメニューを提供

- ・牧野富太郎ギャラリー
- ・親子で楽しめるワークショップ等
- ・佐川おもちゃ美術館と連携した「こどもの広場」
- ・圏域事業者による対面販売会

事業者支援「TSUNAGUマーケット～高知家の底チカラ～」

○テイクアウトフェスタ (1/20～21)

圏域事業者や高知市姉妹都市の北見市事業者、高知商業高校ジビエ商品開発・販売促進部等の出店による、加工品や雑貨等の商品を販売するイベントを高知市中央公園で開催

参加事業者：12市町村39事業者+北見市5事業者
⇒売上総額 11,106千円

○OTSUNAGUマーケット in アグリコレット (3/16～17)

好評のTSUNAGUマーケットをとさのさとアグリコレットで開催

参加事業者：10市町26事業者
⇒売上総額 2,372千円



二段階移住推進事業

二段階移住制度のPR等

○翼の王国への掲載

ANA機内誌「翼の王国」7月号に高知の魅力や二段階移住制度のPR記事を掲載

○ゲーム「僕たちの二段階移住がうまくいかないわげがない」の公開 (11/29)

二段階移住制度のPRに加え、移住を疑似体験することで、高知への移住の決断を後押しするため、シミュレーションゲーム「僕たちの二段階移住がうまくいかないわげがない」を制作・公開



二段階移住をテーマとしたイベントの開催

○「移住者交流会inうち二段階移住つながるマルシェ」(12/10)

県内に移住した出店者が手がける食や工芸品のマルシェを開催。合わせて一段階目の移住者(高知市在住)と出店者による交流会をオーテピア西敷地で開催

マルシェへの来場者：約300人 出店組数：12組(県内移住者・9市町村)
移住者交流会参加者：一段階目の移住者10人

○県外での交流会

二段階移住制度や市町村PR、個別移住相談を行うイベントを開催

「ええんかい仁淀川」
仁淀川地域 6市町村
12/15@東京都
参加者：18人

「ハタカラ」
幡多地域 6市町村
2/3@大阪府
参加者：14人



ハタカラの様子

広域観光推進事業

デジタルを活用した観光プロモーション

○「KOCHI TRAVEL COMPASS」の開設 (3/27)

県内の旅行情報のプラットフォームとなるWEBサイト「KOCHI TRAVEL COMPASS」を開設。県内7地域の特集記事や500以上の観光スポット等を登録したデジタルマップも掲載。日本語を含む11言語に対応。



大型船舶寄港誘致・誘客促進事業

大型客船寄港時の市町村PRイベント等の実施

○クルーズ観光物産フェア (10/25・11/3・11/12)

大型客船の高知新港への寄港時に、圏域市町村の観光PR・地場産品販売イベントを高知市ひろめ市場前(よさこい広場)で開催

参加事業者：15市町村24事業者
⇒売上総額 703千円



令和5年度連携事業の主な取組実績について

② 高次の都市機能の集積・強化

高知みらい科学館機能強化事業

高次の理科学習・体験機会の提供

○科学館理科学習

高知みらい科学館において、圏域内の公立学校等に通う小4・中1を対象とし、観察や実験、プラネタリウムを活用した理科学習を実施

利用実績：87校5,029人（うち連携市町村29校804人）

○出前教室

市町村の希望に応じ、ミニプラネタリウムやサイエンスショー等の出前教室を実施

利用実績：10校685人

○科学体験展示

圏域の公立図書館等において、住民に科学体験機会を提供するモバイルミュージアムを実施

展示物：26種類@17市町村22施設



カブトムシに関するモバイルミュージアム展示

高知赤十字病院支援事業

助産師等専門職の派遣

○助産師等の派遣

助産師のほか、市町村へ看護師や作業療法士を派遣し、認知症予防や生活習慣の改善等、住民向け講習会を実施

また、助産師によるオンライン母親教室を試験的に実施

助産師派遣：13回

助産師以外の専門職派遣：10回

③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

体験型地域資源開発・活用事業

おんぱく手法を活用した体験型イベントの開催

○体験型イベントの実施

津野町	つのつねづね#4 (8/4~9/30)
香美市	かみめぐり 香美を廻る体験博 (9/16~12/2)
仁淀ブルー※	仁淀ブルー体験博2023 (9/24~11/25)
室戸市	まるっとむろと体験博2023 (11/11~12/25)
佐川町	わんさかわっしょい体験博2023 (1/13~2/29)

※仁淀川地域6市町村（土佐市、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村）の合同実施

全体参加者数：1,181人

（イベント実施市町村外からの参加割合：69%）

○高知市広報紙でのPR

高知市広報紙「あかるいまち」への掲載により交流人口拡大を図る



SDGs推進事業

圏域全体でのSDGsの推進

○「高知つながるSDGs」特設サイト開設 (9/1)

圏域市町村のSDGsに関連するイベントやプロジェクト情報を発信

総掲載数：19市町村116件



○パートナー登録制度の創設

特設サイトの開設に併せ、SDGsに関心を持つ個人を対象とした「れんけいこうちSDGsパートナー登録制度」を創設

登録者数：28人

○OPRイベントの実施 (9/23)

SDGsが国連で採択された9/25を含む「SDGs週間」に合わせた「高知市SDGsイベント」 (@イオンモール高知) にて特設サイト及びパートナー登録制度をPR

職員の育成

○OSDGs研修の開催 (8/30)

長岡科学技術大学※教授を講師として招へいし、SDGsに関する知識を身に付けるための研修を開催

参加者数：8市町村42人

※2018年10月に国連アカデミック・インパクト (UNAI) におけるSDGsゴール9の世界ハブ大学に任命



新規就農者確保事業

就農相談会の開催

○市町村合同就農相談会の開催 (9/24)

トークショーや農業クイズを交えた合同就農相談会をオーテピア西敷地で開催

来場者数：延べ297人

相談者数：延べ14人



令和5年度連携事業の主な取組実績について

① 分野KPIの達成状況

分野	指標	第1期							第2期		
		基準値	目標値 2022 (R4)	実績値					基準値	目標値 2027 (R9)	実績値
				2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			2023 (R5)
圏域全体の経済成長のけん引	製造品出荷額等	5,678億円	6,400億円以上	5,945	5,855	5,472	5,948	-	5,471億円	7,100億円以上	-
	県外観光客入込数	424万人	454万人以上	441	438	266	267	371	267万人	基準値より 上昇を目指す	472
	観光総消費額	1,101億円	1,246億円以上	1,104	1,096	648	700	966	700億円	基準値より 上昇を目指す	1,291
	県外からの移住組数	683組	1,225組以上	934	1,030	963	1,167	1,185	1,167組	基準値より 上昇を目指す	1,437
高次の都市機能 の集積・強化	高知赤十字病院のドクター ヘリ搬入患者数(受入のみ)	20人	150人	-	69	79	43	61	43人	150人以上	39
	高知みらい科学館入館者数	-	200,000人	-	214,591	114,412	116,418	136,861	116,418人	200,000人以上	145,598
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	新規就農者数	276人	320人以上	271	261	217	213	214	213人	320人以上	-
	自主防災組織の組織率	93.3%	100%	96.3	96.5	96.8	97.1	97.4	97.1%	100%	97.3
	ファミリー・サポート・セ ンター提供会員数	486人	920人以上	-	-	797	906	977			
	圏域人口の社会増減数								▲864人	±0人以上	▲1,250

令和5年度連携事業の主な取組実績について

② 令和5年度 事業KPIの達成状況 (1/2)

※印の指標については、R5年度の目標値（参考事項欄に記載）に対する達成率を実績値欄に記載しています。

分野	事業名称	指標	目標値 (R9)	実績値		参考事項
				R5	達成率	
圏域全体の経済成長のけん引	れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進事業	懇談会開催数	2回	2	100.0%	
		推進会議開催数	1回	1	100.0%	
	統計データ活用事業	研修参加者数	150人	83	55.3%	
		データ分析により施策改善を図った連携事業数	1事業	1	100.0%	「生涯学習推進事業」で実施するアンケート調査様式を設計
		産業連関表を作成した市町村数	1市町村	0	0%	
	空き店舗等情報発信事業	ウェブサイト閲覧数	62,400ビュー	59,775	95.8%	
	二段階移住推進事業	二段階移住新規相談件数	108件	133	123.1%	
		二段階移住パスポート発行部数	58部	25	43.1%	
		二段階移住組数	7組	3	42.9%	いの町2組、須崎市1組
	日曜市出店事業	「れんけい小間」延べ開設数 ※	300回	304	190.0%	R5目標値：160回
		「れんけい小間」来客数 ※	21,000人	16,231	324.6%	R5目標値：5,000人
		「れんけい小間」販売額 ※	4,500千円	16,889	703.7%	R5目標値：2,400千円 ⇒実績を踏まえてR5年度末に上方修正 目標値（R9）8,000千円
	地場産品販路拡大推進事業	見本市等の商談成立件数	200件	137	68.5%	
		見本市等の成約金額	25,000千円	39,666	158.7%	
	圏域事業者販売等支援事業	「れんけいブース」販売額	30,000千円	8,291	27.6%	
	伝統産業推進事業	パンフレット配布部数	5,200部	1,430	27.5%	
		ウェブサイト閲覧数	101,000ビュー	96,765	95.8%	
	6次産業化推進事業	マッチングセミナー参加事業者数	50事業者	43	86.0%	
	大型船舶寄港誘致・誘客促進事業	PRイベント等の販売額	3,000千円	703	23.4%	
		PRイベント等の参加事業者数	40事業者	24	60.0%	
広域観光推進事業	プロモーション対象施設等の来訪者数増加率（対前年度比）	10%	—	—	Webサイト開設後のR6年度以降に検証	
インバウンド観光推進事業	観光案内所の外国人利用者数 ※	4,553人	5,002	133.5%	R5目標値：3,746人	
	「tosatrip」の外国人利用者数	8,000人	—	—	R5年度はシステム運用を休止 ⇒tosatrip廃止に伴いR5年度末に指標削除	

令和5年度連携事業の主な取組実績について

② 令和5年度 事業KPIの達成状況 (2/2)

※印の指標については、R5年度の目標値（参考事項欄に記載）に対する達成率を実績値欄に記載しています。

分野	事業名称	指標	目標値 (R9)	実績値		参考事項
				R5	達成率	
高次の都市機能の集積・強化	高知赤十字病院支援事業	高知赤十字病院から圏域内への助産師派遣回数	36回	13	36.1%	
	高知みらい科学館機能強化事業	理科学習の満足度（学校）	85%	93.0	109.4%	アンケート回答校 70/87校 の集計
		出前教室の満足度（学校）	85%	97.6	114.8%	アンケート回答校 9/10校 の集計
		モバイルミュージアム実施施設数 ※	30施設	22	95.7%	R5目標値：23施設
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	生涯学習推進事業	（設定なし）	—	—	—	⇒R5年度末に指標新設「アンケート回収率」目標値 50%
	新規就農者確保事業	相談会での個別相談件数	35件	14	40.0%	
	体験型地域資源開発・活用事業	イベント実施エリア外からの参加割合	77%	69.0	89.6%	
		イベント終了後も継続して実施されている体験型プログラム数	6プログラム	59	983.3%	⇒実績を踏まえてR5年度末に上方修正 & 実数測定から割合測定へ変更 目標値 50%
	SDGs推進事業	パートナー登録者数	50人	28	56.0%	
	防災リーダー育成事業	防災人づくり塾修了者数	150人	123	82.0%	
	職員交流事業	高知市への派遣職員数	6人	1	16.7%	
		職員研修参加者数	74人	82	110.8%	⇒実績を踏まえてR5年度末に上方修正 目標値 77人
防災士資格取得者数		16人	17	106.3%	⇒実績を踏まえてR5年度末に上方修正 目標値 18人	

区分	No.	連携事業名	事業概要	取組内容	取組の評価・分析と今後の方針
ア 圏域全体の 経済成長の けん引	23-01	れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進事業	産学金官民の外部有識者で構成する「れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会」、圏域市町村長及び高知県知事で構成する「れんけいこうち広域都市圏推進会議」等を開催・運営し、ビジョンの進捗管理や広域的な課題の共有、解決に向けた協議を行うとともに、取組・成果の検証やビジョンの見直しを適宜実施する。	<p>各種会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ■れんけいこうち広域都市圏推進会議（7/20） ■第1回れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会（8/2） ■第2回れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会（2/2） ■4月担当者会議（4/21、25～26） <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度取組実績、当年度取組予定、第1期の総括を踏まえた第2期の方向性の共有 等 ■10月担当者会議（10/11～13、19） <ul style="list-style-type: none"> ・当年度取組状況、来年度取組予定の共有 等 ■第1回れんけいこうち広域都市圏事業調整チーム会議（8/25） <ul style="list-style-type: none"> ・推進会議、ビジョン推進懇談会における意見の共有及び対応の検討 等 ■第2回れんけいこうち広域都市圏事業調整チーム会議（1/16） <ul style="list-style-type: none"> ・れんけいこうちの取組等に係る意見・提案等に関する協議 等 <p>高知美食学プロジェクトの推進 ※高知信用金庫創業100周年記念事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■高知美食100選 <ul style="list-style-type: none"> ・高知の価値ある食材、料理、食文化、酒、調味料など100品目を選定する「高知美食100選」の取組に対し、各市町村から候補となる食材等の情報を提供 ■高知美食学プロジェクト発表会（9/26） ■ネイチャーワールド高知 奇跡の美食学（10/7～） <ul style="list-style-type: none"> ・高知県の地形や気候、食材にスポットを当てて、高知の食の歴史や魅力を様々な切り口で発信する30分番組の放送開始 <p>※高知美食学プロジェクトは高知信用金庫の創業100周年記念事業の一つ。同事業の推進に向けて、高知信用金庫、高知県、高知市が「高知美食学プロジェクトの推進に向けた連携協力に関する協定」を締結し、れんけいこうち広域都市圏としても、圏域市町村による情報提供等により事業参画することとしている。</p>	<p>【評価・分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンの推進にあたり、圏域市町村長及び高知県知事で構成する「れんけいこうち広域都市圏推進会議」で広域的な課題の共有、解決に向けた協議を行うとともに、産学金官民の外部有識者で構成する「れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会」においてビジョンの進捗管理等に関する協議を行った。 <p>【今後の方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上述の会議に加え、担当者会議等において連携事業や連携体制に関する協議等を行い、圏域の市町村が常に情報共有を図りながら相互の協力体制を確保し、PDCAサイクルによる事業の進捗管理を徹底する。
	23-02	統計データ活用事業	圏域市町村職員を対象とする研修会等を通じて、統計データ活用の重要性を共有するとともに、統計データの活用に必要な社会経済動向に関する理解を深めることにより人材育成を図る。 また、他の連携事業が収集するデータ等を題材として活用することで、連携事業のブラッシュアップにつなげながら、より実践的なデータ分析・政策立案能力を高め、EBPMを推進する。	<p>各種研修の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ■人口減少と地域経済への影響研修（9/1） <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少が地域経済に与える影響のメカニズム等を知ることで、深刻化する人口減少問題が社会に与える影響について学習する研修を開催（@高知市会場・連携市町村はオンライン参加） 受講者数：10市町39人 ■産業連関表研修（9/6、9/8） <ul style="list-style-type: none"> ・高知県が作成した経済波及効果分析ツール（産業連関表）の活用スキル及び基礎的な知識の習得を目的とする研修を開催（@オーテピア高知図書館） 受講者数：5市町22人 ■e-Stat研修（10/4） <ul style="list-style-type: none"> ・政府統計ポータルサイト「e-Stat」の活用スキル習得を目的とする研修を開催（@高知市会場・連携市町村はオンライン参加） 受講者数：10市町22人 <p>研修のアーカイブ化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■産業連関表研修のアーカイブ化（12/5） <ul style="list-style-type: none"> ・産業連関表研修のアーカイブ（動画）受講を希望する職員に対する学習機会の提供 受講者数：5市町15人（上記研修参加者：5市町22人の内数） <p>先進事例の共有、その他学習機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ■社会人のためのデータサイエンス入門講座（10/24） <ul style="list-style-type: none"> ・大学教授をはじめとした一流の講師陣による本格的な講義を、誰でも無料で受けられるウェブサービス「gacco」における公開講座のうち、e-Stat等について学習可能な講座に関する情報を共有 <p>他の連携事業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ■連携事業のブラッシュアップ <ul style="list-style-type: none"> ・「生涯学習推進事業」においてR6年度に実施予定としている、圏域住民向けの生涯学習機会に関するアンケート調査の項目や方法を設計 	<p>【評価・分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RESAS等の各種統計データの利活用に関する研修に加え、最新の社会経済情勢の変化を正しく理解するための研修を開催し、より実践的なEBPMの推進に向けて職員の人材育成を図ることができた。 ・第2期から新たに設定した事業KPI「データ分析により施策改善を図った連携事業数」及び「産業連関表を作成した市町村数」の達成に向けた研修等を開催した。 <p>【今後の方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業目的である「圏域全体でのEBPM推進」に向けて、手段である研修開催には固執せず、より効果的・効率的な取組内容を圏域全体で模索する。
	23-03	空き店舗等情報発信事業	空き店舗情報及び創業支援情報等を集約し、一元的に情報発信することで、圏域内の空き店舗の解消及び地域の活性化を図る。	<p>ウェブサイトの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ウェブサイト「こうち創業Village」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・掲載情報収集（随時） ・主な掲載内容：空き店舗情報70件、支援制度31件（県・17市町村）、チャレンジショップ10件（10市町）、セミナー情報等 毎月2件程度 ・サイト閲覧数：59,775ビュー ■「創業者の声」ページの掲載（1/19） <ul style="list-style-type: none"> ・四万十市天神橋商店街での自転車店創業者、中古楽器の修理・販売店創業者にインタビューし、創業時の苦労や今後の展望など生の声を配信 	<p>【評価・分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトの閲覧数は好調を維持していることから、空き店舗情報に対するニーズは大きいと思われる。引き続き各市町村が支援機関や地域住民と緊密に連携しながら情報の掘り起こしを積極的に行うとともに、成約に至った店舗やイベント・セミナー情報も併せて発信することで、空き店舗の利活用促進につなげていく必要がある。 <p>【今後の方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトの鮮度を常に維持するため、各種情報の有効な掘り起こし手法や出店希望者等に対する支援策等について事業担当者間での情報共有を随時行う。 ・Google Analytics等を活用したアクセス分析により、様々な情報ニーズを詳細に把握し、今後の創業支援に活用する。 ・商工会議所等の関係機関と連携し、効果的な事業広報を実施する。

区分	No.	連携事業名	事業概要	取組内容	取組の評価・分析と今後の方針
ア (続き)	23-04	二段階移住推進事業	大都市圏などの潜在的な移住希望者を対象に、高知市を拠点とした二段階移住をPRするとともに、一段階目となる高知市へのお試し移住補助や連携市町村を巡るレンタカー補助等を行う。また、圏域市町村が連携した市町村情報の発信や移住に係るイベントの開催、二段階目の移住支援等を行うことで、圏域全体への移住・定住の促進を図る。	<p>二段階移住制度のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ■既存の情報発信ツール（特設サイト・ハンドブック等）を活用したPR ■Instagramを活用したPR <ul style="list-style-type: none"> ・27市町村と県が日替わりで連携投稿し、各地域の魅力や移住に関連するイベント等の情報を発信 投稿数：986件、フォロワー数：1,281人 ・Instagram Q&A連載企画として、情報発信するテーマやデザインを統一した連携投稿を実施 投稿市町村数：13市町村 ■翼の王国への掲載 <ul style="list-style-type: none"> ・ANA機内誌「翼の王国」7月号に、高知の魅力や二段階移住制度のPR記事を掲載 ■シミュレーションゲーム「僕たちの二段階移住がうまくいかないわけがない」の公開（11/29） <ul style="list-style-type: none"> ・移住を疑似体験することで、高知への移住の決断を後押しするためのシミュレーションゲーム「僕たちの二段階移住がうまくいかないわけがない」を公開 <p>二段階移住をテーマとしたイベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ■移住者交流会inこうち二段階移住つながるマルシェの実施（12/10@オーテピア西敷地） <ul style="list-style-type: none"> ・県内に移住した出店者が手がける食や工芸品のマルシェを開催。合わせて一段階目の移住者（高知市在住）と出店者による交流会を開催 マルシェ来場者数：約300人 交流会参加者数：10人（一段階目の移住者） 出店組数：12組（県内移住者・9市町村） ■二段階移住イベント「ええんかい仁淀川」の開催（12/15@東京） <ul style="list-style-type: none"> ・仁淀川地域6市町村による、二段階移住制度及び各市町村PRを目的としたイベントを開催 参加者数：18人 ■二段階移住イベント「ハタカラ」の開催（2/3@大阪） <ul style="list-style-type: none"> ・幡多地域6市町村による、二段階移住制度及び各市町村PRを目的としたイベントを開催 参加者数：14人 <p>お試し滞在施設の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ■高知県職員住宅を活用したこうちらいふ体験滞在拠点「いっく」の運営（4室） 利用実績：11組（R4年度からの継続利用3組を除く） <p>制度利用実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ■二段階移住制度利用実績 <ul style="list-style-type: none"> ・新規相談件数（高知市窓口）：133件 ・補助金交付決定件数：14件（うち取消2件） ・「すてっぷ移住パスポート」発行部数：25部 （交付決定者及び「いっく」利用者にパスポートを交付し、3市町村以上を訪問し、移住相談を促進） ・二段階移住組数：3組（移住先：いの町2組、須崎市1組） 	<p>【評価・分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業KPI「二段階移住新規相談件数」は達成したものの、相談後の「パスポート発行部数」及び「二段階移住組数」は未達成で伸び悩んでいる。 ・「二段階移住組数」の母数となる「二段階移住新規相談件数」は概ね増加傾向にあることから、各種プロモーション活動・相談会等を通じて、さらなる移住希望者の掘り起こしが必要である。 ・二段階移住先が高知市の近隣エリア（物部川・仁淀川地域）に偏っている状況を踏まえ、令和5年度から遠方エリアへの移住に対する補助金を拡充しており、圏域全体に相談者が来訪するよう取組のPRを継続する必要がある。 ・各市町村それぞれの実情に応じた支援を充実させることで、連携事業と相乗効果を発揮しながら移住・定住を推進する必要がある。 <p>【今後の方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大都市に暮らす、概ね40歳までの移住への一歩が踏み出せない移住希望者を主要ターゲットに設定し、「二段階移住プロモーション」を展開するとともに「高知市二段階移住支援事業費補助金」を継続することで、事業KPIの達成を目指す。 ・令和5年度に拡充した、二段階移住達成組数の少ない地域への移住相談に対する補助制度を継続・PRすることで、圏域全体の移住相談の機会を増やすとともに、二段階移住につなげていく。 ・一段階目の移住者（高知市在住者）に対してアンケート調査を行い、二段階目の移住に向けた意向を把握するとともに、意向に沿った各市町村のパンフレットやイベント情報等を積極的に提供するなど、効果的な情報提供を行う。
	23-05	日曜市出店事業	日曜市に連携市町村の出店スペース（れんけい小間）を設け、各市町村が輪番制で観光PRなどの情報発信や農産物・加工品等特産品の販売等を行う。また、出店市町村と連携し、れんけい小間をPRするイベント等を行うことで、圏域事業者の販路拡大、日曜市のにぎわい創出を図る。	<p>れんけい小間の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ■連携市町村による出店 <ul style="list-style-type: none"> ・出店市町村数：28市町村 延べ開設数：304回 ・来客数：16,231人 ・販売額：16,889千円（市町村別中央値37千円） 	<p>【評価・分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の主体的な取組や各地域本部による輪番調整、高知市によるテントの設営・撤収の仕組み等により、日曜市を活用した市町村のPR等が実施できている。 ・事業KPIはすべて目標を達成しているものの、コロナ禍前の水準まで客足が戻りきっていないとの声もあり、集客方法が課題である。 <p>【今後の方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組を継続しつつ、日曜市を「生活市」として利用する地元客をメインターゲットとしたイベント開催を検討し、集客向上を図る。 ・市町村から、出店が特定事業者に偏っていることや、ブース設置箇所の不公平さなどについて改善希望が出ていることから、環境整備に努める。

区分	No.	連携事業名	事業概要	取組内容	取組の評価・分析と今後の方針
ア (続き)	23-06	地場産品販路拡大推進事業	<p>バイヤーの多様なニーズに圏域で連携して対応できるよう販路拡大に関する圏域市町村間のネットワークを構築・強化する。</p> <p>また、高知市が主催・出展する見本市等に圏域事業者で共同出展することで、スケールメリットによる販路開拓等の機会の創出を図る。</p>	<p>グルメ&ダイニングスタイルショーへの共同出展</p> <p>■第34回グルメ&ダイニングスタイルショー秋2023出展(9/6~8@東京ビッグサイト)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出展事業者：12市町村22事業者(高知市11、室戸市、宿毛市、土佐清水市、香南市、芸西村、いの町、仁淀川町、越知町、梶原町、日高村、四万十町) ・【出展6か月後事業成果調査結果】商談成立件数105件、総成約金額35,036千円 ・〔新製品コンテスト・フード部門〕審査員特別賞受賞 ドルチェかがみ合同会社(香南市)「乳化安定剤を使用しない「麗」ジェラート8個セット」 ・〔新製品コンテスト・ビバレッジ部門〕審査員特別賞受賞 桜club(梶原町)「桜花爛漫 桜のシロップ」 <p>Good Foods EXPO関西への共同出展</p> <p>■第2回Good Foods EXPO関西出展(9/27~29@インテックス大阪)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出展事業者：8市町村10事業者(高知市3、宿毛市、香南市、田野町、中土佐町、越知町、梶原町、日高村) ・【出展6か月後事業成果調査結果】商談成立件数28件、総成約金額4,630千円 <p>バイヤー招聘型商談会の開催</p> <p>■こうちプレミアム現地商談会(11/29~30@シリーズ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加バイヤー：(株)サニーフーズ、(株)大昌貿易行、(株)リノア、(株)三和、(株)グローバルダイニング、(株)ライトアップショッピングクラブ ・参加事業者：11市町村22事業者(高知市、室戸市、南国市、須崎市、香南市、田野町、仁淀川町、越知町、梶原町、日高村、四万十町) ・【開催3か月後事業成果調査結果】商談成立件数4件 <p>「外商支援及び販路拡大等に関する協定」に係る取組</p> <p>■食べるJAPAN美味アワード2024</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国から応募された「食品」に対し、日本の一流シェフ集団が「美味しさ」「安心・安全」「SDGsゴール達成への取組」等を基準に公平な審査を行い、各種基準を満たしたものを認定・褒賞するプロジェクト「食べるJAPAN美味アワード」に圏域事業者が出品 ・一次審査：21事業者22品通過(高知市、室戸市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、本山町、土佐町、(10/21) 梶原町、日高村、大月町、黒潮町) ・二次審査：17事業者18品認定(高知市、室戸市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、本山町、土佐町、(11/21) 梶原町、大月町、黒潮町) ・授賞式：出品数全152商品から、しおかぜ工房(黒潮町)の「黒砂糖」が準グランプリを受賞。(1/10) そのほか、審査員特別賞(4品)、JALふるさとプロジェクト賞(1品)、千趣会賞(1品)、おとりよせネット賞(1品)、キッズ賞(1品)、継承すべき和の食セット賞(2品)、プレコフーズ賞(1品)等、合計18商品が認定 ■こうちプレミアム現地商談会~香港向け輸出商談会~(11/10@高知銀行本店) <ul style="list-style-type: none"> ・参加バイヤー：YoYo Kitchen Ltd.、Mirage Sake Hong Kong Ltd.、Konex Enterprise Ltd.等10社 ・参加事業者：19市町36事業者(高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、香美市、奈半利町、本山町、土佐町、いの町、仁淀川町、梶原町、四万十町、大月町) ・【開催3か月後事業成果調査結果】商談成立件数2件、総成約金額322千円 ■ECサイト「まぜ南風コレクション」への商品掲載支援(2/5) <ul style="list-style-type: none"> ・掲載事業者：8市町19事業者(高知市9、室戸市、南国市2、土佐市2、宿毛市2、土佐清水市、土佐町、越知町) ・売上総額：2,188千円 ■商談シート作成やバイヤーに対する事後フォロー等の実施(随時) <ul style="list-style-type: none"> ・支援事業者：17市町42事業者(高知市15、室戸市2、南国市2、土佐市2、宿毛市4、土佐清水市3、四万十市、香南市2、奈半利町、田野町、本山町、土佐町、仁淀川町、越知町、梶原町3、四万十町、黒潮町) <p>関西圏での市場調査</p> <p>■市場調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年大阪・関西万博を商機と捉え、関西圏への販路拡大を図るため、大阪市北区の大阪駅・梅田駅周辺「キタエリア」等で関西圏の消費者の商品ニーズや嗜好、競合商品等に関する市場調査を実施 <p>■物産展の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「うまいもの市高知フェア」@阪急三番街(11/1~11/30) <ul style="list-style-type: none"> 参加事業者：18市町村56事業者の59商品を出品(高知市20、室戸市、南国市4、須崎市2、土佐市2、宿毛市2、土佐清水市、四万十市2、本山町2、土佐町4、いの町、仁淀川町2、中土佐町、越知町、梶原町、四万十町8、三原村、黒潮町) 売上総額：891千円 ・「うまいもの市高知フェア」@大丸梅田店(1/24~2/2) <ul style="list-style-type: none"> 参加事業者：11市町村24事業者の44商品を出品(高知市11、南国市、土佐市、土佐清水市、本山町、土佐町、いの町、越知町、日高村、四万十町4、黒潮町) 売上総額：2,386千円 	<p>【評価・分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見本市等への共同出展は、商談成立件数・金額ともに順調に成果をあげていることに加え、新たに関西圏への販路開拓の機会を創出できた。 ・関西圏での市場調査を実施した結果、関西圏の消費者は高知県物産展の利用意向が高いことが分かり、売上のほか県産品PRも含めた物産展の開催は高い効果が見込まれる一方、令和6年7月に県がアンテナショップ開設を計画している状況で、れんけいこうちで別途サテライトショップを開設することは、費用対効果の観点からリスクが大きいと分析している。 ・事業者の海外への販路拡大を支援したが、マーケティング戦略のノウハウや人材が不足している事業者も多いことから、引き続きECサイト等を活用した販路拡大支援を実施していく必要がある。 <p>【今後の方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等の県外見本市への共同出展やバイヤー招聘型商談会の開催等による販路拡大支援の実施、令和7年に開催される大阪・関西万博の開催を見据えた外商施策の展開などにより、引き続き圏域の経済活動をけん引する。 ・関西圏での市場調査の結果を踏まえ、サテライトショップ出店は見送るが、関西圏での定期的な物産展の開催を検討し、県産品の販路拡大と認知度向上を図る。 ・事業者のスキルアップを目的としたフォローアップ支援に加え、商談会の開催や各種コンテストへの出品支援を継続し、事業者の販路開拓や県産品のブランド力向上を図る。

区分	No.	連携事業名	事業概要	取組内容	取組の評価・分析と今後の方針
ア (続き)	23-07	圏域事業者販売等支援事業	県内最大消費地である高知市において、地場製品の展示・販売の場「れんけいブース」を確保し、事業者の販売支援を行う。併せて、地場産品と地域を関連付けた市町村PRイベント等を実施することで、地域の実店舗や道の駅等の販売拠点への周遊促進を図る。	地場産品の展示・販売 <ul style="list-style-type: none"> ■「れんけいブース」での販売促進・地域情報発信（@高知大丸） <ul style="list-style-type: none"> ・高知大丸東館5階ローカリティフロア（「OMACHI 360」）のセレクトショップ「Loka」内に「れんけいブース」を設置し、圏域の地場産品や特産品等を展示・販売 ・採用事業者：14市町村28事業者（高知市12、室戸市、南国市2、土佐市2、須崎市、土佐清水市、四万十市、香南市、東洋町、安田町、土佐町、いの町、中土佐町、日高村2） ・売上総額：2,584千円（4,068点） ■テイクアウトフェスタの開催（1/20～21@高知市中央公園） <ul style="list-style-type: none"> ・参加事業者：12市町村+北見市 計44事業者（高知市21、南国市4、須崎市2、四万十市、香南市、田野町、いの町2、仁淀川町、中土佐町、梶原町、日高村2、四万十町2、北見市5） ・売上総額：11,106千円 ■TSUNAGUマーケットinアグリコレットの開催（3/16～3/17@とさのさとアグリコレット） <ul style="list-style-type: none"> ・参加事業者：10市町26事業者（高知市7、須崎市3、土佐清水市、四万十市3、香南市2、安田町2、いの町2、梶原町、四万十町2、黒潮町3） ・売上総額：2,372千円 	【評価・分析】 <ul style="list-style-type: none"> ・高知大丸内の「れんけいブース」を活用した展示・販売の取組は、各種イベントの開催や定期的な商品・出店事業者の入れ替え等により誘客促進を狙ったが、販売実績は伸び悩んでいる。 ・県内内需を目的とした「TSUNAGUマーケット」の取組は、過去最高の売上となるなど好評であった。加えて、事業者商品のPRにもなることから、実店舗や道の駅等の販売拠点への周遊促進にもつながっている。
				チャレンジショップ、チャレンジキッチン <ul style="list-style-type: none"> ■チャレンジショップ、チャレンジキッチンを活用した新規出店支援（@高知大丸） <ul style="list-style-type: none"> ・「OMACHI 360」内のチャレンジショップ「360SHOP」及びチャレンジキッチン「360KITCHEN」において、新規出店事業者の育成支援を実施 ・参加事業者：[360SHOP] 6市町10事業者（高知市4、室戸市、南国市、香南市、田野町、梶原町2） [360KITCHEN] 3市町村延べ17事業者（高知市13、梶原町3、日高村） ・売上総額：[360SHOP] 3,040千円、[360KITCHEN] 2,667千円 	【今後の方針】 <ul style="list-style-type: none"> ・「れんけいブース」を活用した展示・販売の取組は、高知大丸と連携のうえ、親子三世代をターゲットとした継続的な誘客促進に取り組む一方、今後の客足や販売実績によっては、新たな場所での取組開始を検討する。 ・「TSUNAGUマーケット」の取組は好調を維持していることから引き続き実施を予定しており、加えて、他イベントとの合同開催や、民間活力の活用による実行委員会方式での開催を検討するなどして、取組のブラッシュアップを図る。
				誘客促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ■各種イベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・同ローカリティフロアへの誘客促進を目的として、親子三世代で楽しめる各種イベントのほか、オープン1周年を記念して、フロア内の飲食店舗での限定メニュー提供や各種イベントを開催 ・牧野富太郎ギャラリー（9/20～10/31）：牧野植物園が印刷されたタペストリー展示 ・佐川おもちゃ美術館と連携した「こどもの広場」（10/14～毎月1回）：オリジナル木のおもちゃ設置 ・親子で楽しめるワークショップ（10/28～29）：スタンプラリー、オリジナル缶バッジ制作 ・圏域事業者による対面販売会（10月～2月・毎月1回）：れんけいブースでの試食・試飲イベント 	
23-08	伝統産業推進事業	伝統産業の強みを生かしたブランド力・知名度の向上、販路拡大に向けた支援を行うことにより伝統産業の振興を図る。	伝統的産品のPR <ul style="list-style-type: none"> ■パンフレット配布 <ul style="list-style-type: none"> ・15産品57事業者等（18市町村）の産品の特徴・作業工程等を掲載 ・主要観光施設（34市町村）、高知市内ファミリーマート、オーテピア、高知新港客船ターミナル等の県内のほか、G&Dスタイルショー秋2023（東京都）、Good Foods EXPO関西（大阪府）等で配布 ■ウェブサイト運営 <ul style="list-style-type: none"> ・伝統的産品情報、後継者募集情報、イベント情報を掲載 ・サイト閲覧数：96,765ビュー 	【評価・分析】 <ul style="list-style-type: none"> ・紙パンフレットの配布部数は伸び悩んだが、ウェブサイト閲覧数は好調を維持しており、事業者の新規顧客獲得及び伝統的産品の知名度向上につながった。 ・ECサイトを活用した販路拡大支援では一定の売上をあげたことに加え、事業者がEC販売スキルを習得できたことで、自走運用にもつながった。 	
			ECサイトを活用した新規顧客獲得支援 <ul style="list-style-type: none"> ■CreemaによるPR（高知ものづくり紀行vol2 9/19～） <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に開設した特設ランディングページの第2弾となる「高知ものづくり紀行 Vol.02」を開設し、圏域の伝統的産品の魅力や職人の技術等を紹介する特集記事を掲載 ・上記に併せて、Creemaユーザーへのメールマガジン配信やバナー広告等による情報発信を実施 ■ECサイトを活用した販路拡大支援 <ul style="list-style-type: none"> ・参加事業者：7市町村16事業者 ・累計売上：2,568千円（431点）（R5.9～R6.1） 	【今後の方針】 <ul style="list-style-type: none"> ・ECサイトを活用した販路拡大支援は、令和4年度からの2年間の取組結果と事業者のニーズ等を踏まえながら、取組の方向性について改めて判断する。 ・既存の伝統的産品の認知度向上等に資する取組に加え、将来的に伝統的産品になりうる品目、産業を育てる取組を県と連携しながら検討する。 	
23-09	6次産業化推進事業	一次・二次・三次産業事業者の交流・マッチングの機会を創出・拡充することで、事業者間のコラボレーションによる新商品開発や販路開拓の促進を図る。	事業者の交流・マッチング機会の創出 <ul style="list-style-type: none"> ■6次産業化セミナー（12/12@高知市役所本庁舎） <ul style="list-style-type: none"> ・地域商社として先進的な取組を行っている㈱四万十ドラマの代表取締役 畦地氏を講師に招き開催 ・参加事業者：10市町43事業者（高知市28、安芸市、本山町、仁淀川町、佐川町、越知町3、須崎市2、津野町、四万十町3、宿毛市、不明(1)） 	【評価・分析】 <ul style="list-style-type: none"> ・実際に6次産業化に取り組まれている著名な講師を招いたことで、一次・二次・三次産業事業者それぞれから偏りなく参加していただけ、活発な交流につながった。加えて、地域おこし協力隊や圏域市町村担当職員の出席者も増加した。 【今後の方針】 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きセミナーを開催するうえで、商工観光部との連携により、販路拡大といった講演テーマや、参加事業者同士の交流の場を設けることなどを検討する。 	

区分	No.	連携事業名	事業概要	取組内容	取組の評価・分析と今後の方針
	23-10	大型船舶寄港誘致・誘客促進事業	高知新港への大型客船等の誘致を進めるとともに、連携市町村の新たな観光資源の掘り起こしや磨き上げにより受入態勢を整備し、高知新港に大型客船等が寄港する際に、連携市町村への無料バス運行や圏域市町村のPRイベント実施により、乗船客等の圏域での周遊促進や、連携市町村の知名度向上及びリピーターの増加、地場産品の販路拡大等による地域経済の活性化及び観光振興、高知新港の寄港地としての魅力向上を図る。	市町村PRイベント等の実施 ■クルーズ観光物産フェアの開催（10/25、11/3、11/12@高知市ひろめ市場前（よさこい広場）） ・客船寄港の機会を有効に活用し、圏域市町村の観光PRと地場産品販売イベントを開催 ・参加事業者：15市町村24事業者（高知市、室戸市、北川村、南国市、香南市、香美市、大豊町、土佐町、土佐市、いの町、日高村、須崎市、橘原町、津野町、黒潮町） ・来場者数：2,712人 ・売上総額：703千円	【評価・分析】 ・クルーズ観光物産フェアは、MSCベリッシマやダイヤモンドプリンセス等の日本発着のクルーズに係る乗船客の消費需要が高く、県産品や圏域内観光地をPRする絶好の機会となり、参加事業者アンケートによると94%が「今後も参加したい」「条件によって参加したい」との回答であった。一方、事業KPI「PRイベント等の販売額」が未達成であったことについて、観光客の導線の考慮不足、市場内での土産物購入とのバッティングが原因と分析している。 ・高知市から連携市町村への無料バス運行は、客船の滞在時間を踏まえ、高知市から遠方の市町村に向けてバスを運行することが難しく、運行先の市町村が限定されてしまうほか、船会社が有料で提供しているオプションツアーとの棲み分けが難しく、取組が進んでいない。 【今後の方針】 ・令和6年度は約50隻が寄港予定であり、引き続き県等の関係団体と協力し、歓迎行事やおもてなし対応等により、寄港地としての魅力向上を図る。 ・市町村PRイベントは、今年度のアンケート結果を参考に、客船の選定や内容のブラッシュアップを行いながら開催する予定。 ・インバウンド観光客の受入れにおいて大きな課題である外国語対応やフリーWi-Fi設備については、連携市町村に積極的な対応を求めることで観光素材の磨き上げにつなげていく。
ア (続き)	23-11	広域観光推進事業	デジタルを活用したプロモーションの実施等により、多様化する観光客のニーズに合わせた効果的な広域観光の推進を図る。	専用Webサイト・デジタルMAP開設の準備 ■KOCHI TRAVEL COMPASS（専用Webサイト）開設の準備 ・旅行先を決定するうえで重要な「旅行行程をイメージできる」情報を掲載する KOCHI TRAVEL COMPASSを令和6年3月27日に開設 ・県内観光施設や体験施設等の情報を掲載したデジタルマップのほか、令和4年度に作成した観光PR動画やエリア特集記事等を掲載 ・WEBサイト、デジタルマップともに日本語を含む11言語に対応しており、インバウンド観光客への情報発信ツールとしても活用予定	【評価・分析】 ・観光情報の発信における以下3つの課題解決を図るWebサイトを新たに構築することができた。 ①れんけいここの取組として、観光情報のプラットフォームがないこと ②既存サイトでは各観光スポット情報を主に発信しているが、スポット間の距離感や雰囲気等の視覚的な情報が不足しており、効率的な旅行計画が立てづらいこと ③訪日外国人も利用できる観光情報が搭載されたデジタルマップがないこと 【今後の方針】 ・Webサイト、デジタルマップ、キャンペーンを連動させた取組による効果的な圏域周遊促進を図るとともに、ターゲットや利用状況等に応じた運営改善を適宜行う。
	23-12	インバウンド観光推進事業	外国語対応可能な高知市中心商店街内の観光案内所を拠点に、専任スタッフによる観光案内及び連携市町村と連携した観光PR等を行い、外国人観光客の圏域内周遊促進を図る。併せて、人工知能（AI）を活用した外国人向け観光案内システム等の活用により、圏域の観光資源や交通情報、飲食店等の情報を多言語で発信し、観光客の満足度及び回遊性向上を図る。	観光案内所の運営 ■観光案内所「こうち観光ナビ・ツーリストセンター」運営 ・利用者数：13,365人（うち外国人5,002人） ■その他の取組 ・HP・SNSを活用した観光PR、中心商店街PRにおける翻訳支援、インバウンド対応関連セミナーの開催、車椅子貸出、龍馬パスポート発行 等	【評価・分析】 ・観光案内所の外国人利用者数は、開所後最多を記録した。更なる観光案内所周知のため、客船寄港時にポップ掲示やチラシ配布を行っているが、乗船客以外の外国人観光客にも広く周知を図る手法の検討が必要。 ・連携市町村が観光PRや地場産品の紹介を行う場として観光案内所を気軽に利用できるよう、利用しやすい施設運用や支援等の検討が必要。 ・外国語未対応の施設が多く、観光案内所で宿泊予約等の通訳を行うケースがあるが、利便性・満足度向上のためには各施設でも一定の体制整備が求められる。 ・高知市中心商店街でのインバウンド消費額は、徐々に上向き傾向になりつつあるが、更なる消費喚起につながる取組や手法の検討が必要。 【今後の方針】 ・観光案内所の周知促進や、HP・SNS等での発信内容の充実に取り組む。また、龍馬パスポート（青）を交付することで、日本人観光客の利用者増を図る。 ・客船寄港時など多くの人出が見込まれるイベント等の情報を圏域内で速やかに共有する。また、連携市町村が観光案内所に求める催事支援等の課題把握・改善に取り組む。 ・観光案内所で通訳等の支援を継続するとともに、インバウンド対応に役立つ資料やツールを周知するなど、各施設への受入態勢支援を行う。 ・客船寄港時の、インバウンド観光客を対象とした高知市中心商店街の店舗紹介ツアーの実施により消費喚起を図る。また、商店街店舗等への英訳支援や、キャッシュレス講座等の研修開催により、受入態勢強化を図り消費喚起につなげる。 ・観光案内所で学生ボランティアを受け入れることで、学生が観光に向き合う機会の創出と、ホスピタリティの育成・向上を図る。

令和5年度連携事業の取組状況（詳細）

令和6年3月31日現在

区分	No.	連携事業名	事業概要	取組内容	取組の評価・分析と今後の方針
イ 高次の都市機能の集積強化	23-13	高知赤十字病院支援事業	高知赤十字病院の津波長期浸水エリア外への移転を支援し、救急医療等の拠点機能を確保するとともに、南海トラフ地震発生時の圏域内の災害拠点病院としての機能を確保し、圏域全体が平時・災害時を問わず必要な医療サービスを受けている環境の整備を図る。	高知赤十字病院を核とした連携 ■連携市町村への助産師派遣 ・派遣回数：13回 補助金の交付 ■補助金の交付 ・交付決定（令和元～令和10年度）	【評価・分析】 ・医療・地域連携の一環として、地域への助産師派遣を実施しているが、圏域全体で出生数が減少していることや、制度自体の周知不足などにより、圏域として継続的な制度活用が図られていない。 ・助産師派遣以外にも、高知赤十字病院との連携方法について、連携市町村の意見も踏まえながら検討していく必要がある。 ・助産師による新たな連携として、1市で助産師による母親教室をオンライン開催し、助産師の院外派遣が対応困難であっても、市町村ニーズに応じて連携できる方法を検討したほか、2市4町で看護師や作業療法士等の専門職派遣を行い、認知症予防や生活週間の改善等に係る住民向け講習会等を試験的に実施した。 【今後の方針】 ・想定される様々な専門職派遣による交流は、オンラインでの交流・講習も視野に入れながら高知赤十字病院と調整を進める。 ・各専門職派遣の試験的実施状況を踏まえ、分野・事業KPIの見直しを検討する。 ・高知赤十字病院への支援は、計画どおり令和10年度まで継続して実施する。
				科学館理科学習の実施 ■高知みらい科学館における理科学習 ・小4及び中1を対象に、観察や実験、プラネタリウムを活用した理科学習を実施 ・利用実績：87校5,029人（高知市58校4,225人、連携市町村29校804人） 出前教室の実施 ■市町村における出前教室の実施（遠方市町村） ・市町村の希望に応じ、出前によるミニプラネタリウムやサイエンスショー等を実施 ・利用実績：10校685人 科学体験展示の実施 ■市町村立図書館等における科学体験展示の実施 ・科学館の展示物を市町村立図書館等に展示し、住民に科学体験機会を提供 ・展示物：26種類@22施設（17市町村）	【評価・分析】 ・連携事業が圏域市町村教育委員会に浸透してきており、コロナ禍が明けたことも相まって、各事業KPIの達成状況は好調を維持している。 ・科学館理科学習、出前教室、科学体験展示について、「科学館利用の手引き」を電子化したことで、ペーパレス化と利便性向上につながった。 【今後の方針】 ・引き続き圏域市町村教育委員会を通じた制度周知により利用校数の増加をめざすとともに、実施後アンケートを踏まえながら適宜取組のブラッシュアップを図る。
ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	23-15	生涯学習推進事業	社会教育や文化活動、スポーツ活動等、生涯に行うあらゆる学習（生涯学習）に対する圏域住民のニーズを把握し、生涯学習の場を創出・拡充することで、生涯学習の質と量の向上を図り、圏域住民の生きがいづくりや学びを生かした生涯活躍できる人づくりにつなげる。	意識調査実施に向けた協議・調整 ■7月担当者会議（7/21@高知市文化プラザかるぼーと（一部オンライン参加）） ・R6年度の圏域住民向けアンケート調査実施に向け、4月、10月の定例担当者会議に加え、アンケート調査の実施・分析に必要な統計学的知見を交えて協議	【評価・分析】 ・市町村担当者との協議を重ねることで、概ね計画どおり事業は進捗している。 ※圏域住民向けアンケート結果に基づき、令和8年度以降に創出・拡充する生涯学習機会の提供に向けた本格的な分析・検証を行う予定。 【今後の方針】 ・令和6年度に圏域住民向けアンケートを実施し、その結果に基づき市町村担当者と協議しながら、令和8年度以降に生涯学習機会を創出・拡充する。なお、令和7年度は、既存事業を基にした、圏域全体を対象とする事業を試験的に実施する。
				就農相談会の開催 ■就農相談会の開催（9/24@オーテピア西敷地） ・参加市町村：14市町 ・資料展示：19市町村・県・JA ・来場者数：延べ297人 ・相談者数：延べ14人	【評価・分析】 ・トークショー及び農業クイズと併せて相談会を実施。また、農業者が出店している日曜市との連動など、企画に工夫を凝らした結果、イベントに対する評価は概ね好評を得られたものの、来客者の導線への配慮が不足していたことや、広報のタイミングが遅れたこともあり、来場者数は令和4年度と比較して減少した。 ・新たにSNSを活用した広報を実施したところ、それを見た来客も一定数あり、有効な手法であると分析している。 【今後の方針】 ・県が主催する一次産業フェア（@大阪）への参画を検討する。一次産業フェアは農業法人が中心に出展し、雇用就農が主となるが、同会場から独立就農や各市町村に興味のある来場者を呼び込む狙い。

区分	No.	連携事業名	事業概要	取組内容	取組の評価・分析と今後の方針
ウ (続き)	23-17	体験型地域資源開発・活用事業	地域資源（自然・文化・食・産業や、事業者・住民の技術等）をコンテンツ化する方法を地域住民が習得・実践する機会（セミナーやワークショップ等）の提供及び体験型イベント等の実施により、地域振興及び交流人口拡大を図る。	<p>体験型地域資源のコンテンツ化</p> <p>■体験型地域資源のコンテンツ化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 津野町：①開催説明会及び交流会(4/26)、②第1回WS〈PG内容や金額、文章〉(5/12) ③第2回WS〈同前〉(5/17)、④チラシ・パンフレット完成(6/29)、⑤広報開始(7/1～) 香美市：①第1回実行委員会〈概要説明等〉(4/27)、②講師招へい型WS〈写真・文章講座〉(5/19) ③パンフレット完成(7/8)、④決起集会(7/13) 仁淀ブルー（仁淀川流域6市町村：土佐市、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村）： <ul style="list-style-type: none"> ①第1回WS〈キャッチフレーズや実施内容の検討〉(4/24～)、 ②第2回WS〈PG内容の相談会〉(5/19)、③第3回WS〈写真文章講座〉(6/8～) ④第4回WS〈広報PR講座〉(8/8)、⑤第5回WS〈最終講習〉(8/16) 室戸市：講師招へい型WS(8/24) 佐川町：①説明会・WS(6/23)、②原稿アドバイス・編集修正(8/31)、③パンフレットデザイン・校正(9/30)、④パンフレット納品(11/15) 	<p>【評価・分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 単に個々の市町村が体験型イベントを実施するのみでなく、事業目的である「地域の事業者（個人）の自立」を意識して取り組むため、令和4年度体験型イベントで実施されたプログラムを対象としたフォローアップ調査を実施。結果、事業KPI「イベント終了後も継続して実施されている体験型プログラム数」は目標値を大きく上回り、地域の活性化や関係人口の創出につながっていると分析している。
				<p>高知市広報紙でのPR</p> <p>■高知市広報紙「あかるいまち」への掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> 交流人口拡大のため、高知市広報紙「あかるいまち」へ体験型イベント情報を掲載（8月号）津野町、香美市（9月号）仁淀ブルー（11月号）室戸市（12月号）佐川町 <p>体験型イベントの実施</p> <p>■体験型イベントの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 津野町「つのつねつね#4」（8/4～9/30） <ul style="list-style-type: none"> プログラム数：12 全体参加者数：163人 町外からの参加割合：55.6% 香美市「かみめぐり 香美を廻る体験博」（9/16～12/2） <ul style="list-style-type: none"> プログラム数：30 全体参加者数：355人 市外からの参加割合：60.4% 仁淀ブルー「仁淀ブルー体験博2023」（9/24～11/25） <ul style="list-style-type: none"> プログラム数：46 全体参加者数：473人 地域外からの参加割合：78.1% 室戸市「まるっとおとろ体験博2023」（11/11～12/25） <ul style="list-style-type: none"> プログラム数：16 全体参加者数：73人 市外からの参加割合：62.5% 佐川町「わんさかわっしょい体験博2023」（1/13～2/29） <ul style="list-style-type: none"> プログラム数：14 全体参加者数：117人 町外からの参加割合：72.3% <p>※参加割合は、参加者アンケートにおいて住まいの回答があった者のうちの割合。</p> <p>フォローアップ調査の実施</p> <p>■フォローアップ調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に体験型プログラムを実施した主催者に対し、体験型イベント終了後の取組状況等に関するフォローアップ調査を実施 イベント終了後も継続して実施されている体験型プログラム数：59プログラム 	<p>【今後の方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> フォローアップ調査結果に基づき、自立（行政イベントに限らず、自主的に体験型プログラムを実施する形）の弊害等を把握し、体験型イベント実施後の事業者（個人）フォローにつなげる。 各イベントの効果及び効率性を高めるとともに、圏域全体への取組の拡大を図るため、イベント開催実績がある市町村からの事例発表や情報交換等を行う研修会の開催を検討する。
	23-18	SDGs推進事業	圏域市町村職員及び圏域住民を対象とした研修・セミナーを開催することで、SDGsに対する認知や理解を深める。併せて、圏域住民向けのパートナー制度を創設・運営することなどにより、圏域住民の市町村の枠を越えたSDGsに関する地域活動への参加を促進し、関係人口の創出及び地域の活性化を図るとともに、更なるSDGsの推進を目指す。	<p>特設サイトの開設及び運用保守</p> <p>■特設サイト「高知つながるSDGs」の開設及び運用保守（9/1～）</p> <ul style="list-style-type: none"> 圏域市町村のSDGsに関連するイベントやプロジェクト情報等を発信する特設サイト「高知つながるSDGs」を開設し、併せて、SDGsに関心がある個人を対象とした「れんけいこうちSDGsパートナー」登録制度を創設 SDGsイベント等の情報掲載数：116件（19市町村） ※中止イベントを除く パートナー登録者数：28人 <p>SDGs研修の開催</p> <p>■SDGs研修の開催（8/30@高知市会場）</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGsに関する必要な基礎知識等を身に付けるため、国連アカデミック・インパクト（UNAI）におけるSDGsゴール9の世界ハブ大学に任命され、SDGsに関連する革新的な取組の模範となる大学として世界から注目されている長岡科学技術大学教授を講師として招へいし、職員向け研修を開催 参加者数：8市町村42人 <p>SDGsイベントの開催</p> <p>■SDGsイベントの開催（9/23@イオンモール高知）</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGsが国連で採択された9月25日を含むSDGs週間に合わせた「高知市SDGsイベント」にて、「高知つながるSDGs」の開設PRとSDGsパートナーを募集 	<p>【評価・分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開設した特設サイトを多くの住民に知っていただき、市町村の枠を越えて、いかにSDGsに関わる地域活動に参加いただくかが肝要であり、圏域で一体となった事業PRが必要である。 特設サイトに一度も情報を掲載していない市町村が15あり、市町村の事業担当課を中心に、全庁的な取組の周知等を行う必要がある。 <p>【今後の方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特設サイトの掲載イベントを対象としたシールラリーキャンペーンを実施し、パートナー登録者数の増加及びSDGsイベントへの参加促進を図る。 職員向けに、他自治体の取組事例を基にしたSDGs研修の開催を検討する。 高知市がSDGs週間に高知イオンモールで開催するSDGsイベントをはじめ、様々な機会を通じて事業PR、住民への普及啓発活動を行う。

令和5年度連携事業の取組状況（詳細）

令和6年3月31日現在

区分	No.	連携事業名	事業概要	取組内容	取組の評価・分析と今後の方針
ウ (続き)	23-19	防災リーダー育成事業	<p>防災の各専門分野の講師を招いた講座を、メイン会場である高知市会場のほか、連携市町村のサテライト会場で開催することで、地域で防災活動に取り組む防災リーダー「災害に強い人」を育成し、圏域全体の防災力向上を図る。</p> <p>また、高知市会場の講座修了者を対象に防災士資格取得を支援するとともに、修了者及び資格取得者が地域で実際に活動するためのアフターフォローを行うことで、圏域住民の更なる自主防災意識の向上を図る。</p>	<p>防災人づくり塾の開催</p> <p>■防災人づくり塾の開催（6/28～9/6 全8回）</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知市会場で開催するとともに、サテライト会場（四万十市）でも講演DVDを上映 申込者数：168人（高知市161人、サテライト会場7人） 修了者数：123人（高知市123人） 	<p>【評価・分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 能登半島地震の影響により、予定されていたサテライト会場での上映は一部中断・中止となった。 DVDの映像・音声の質に改良の余地がある。 <p>【今後の方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 映像・音質の改良を図りながら引き続き防災人づくり塾の広域開催に取り組む。 サテライト会場での受講であっても防災士試験の受験資格を取得できるよう、日本防災士機構に対して引き続き要望する。
	23-20	職員交流事業	<p>連携市町村から高知市への派遣職員の受入及び交流派遣を行い、多様な行政案件を処理することで派遣職員の能力向上を図るとともに、高知市職員研修への参加機会の提供等により圏域市町村職員の能力向上を図る。</p> <p>また、共通した行政課題について、圏域市町村間で情報交換を行うほか、相互連携が可能な事業については共同して事業を実施する。</p>	<p>職員研修の広域開催</p> <p>■手話研修（5/25 前期入門研修、6/1～8/3 実技研修（全10回）、9/21 後期入門研修）</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者数：〔前期入門〕4市町村7人、〔実技〕なし、〔後期入門〕9市町村14人 <p>■窓口利用体験調査報告会（7/20）</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者数：11市町村38人 <p>■防災士養成研修（11/16～17）</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者数：8市町村18人（全員が防災士資格取得試験を受験し、うち17人が資格取得） <p>■職員提案・派遣研修合同発表会（2/26）</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者数：3市町村5人 <p>研修派遣職員の受入れ</p> <p>■研修派遣職員の受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> 土佐市の消防職1人の研修派遣を受入れ（4/1～3/31（1年間）） <p>共通する行政課題について情報交換</p> <p>■共通した行政課題について市町村担当者会議等を活用し、適宜情報交換（随時）</p>	<p>【評価・分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口業務に関する市町村職員向け研修には、多くの市町村から積極的な参加があった。圏域共通の課題解消や業務改善につながる研修の実施により、全体の事業効果を向上させる必要がある。 職員の交流派遣は、消防職において継続して実施しているものの、行政職での実施ができていないことが課題である。 <p>【今後の方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員向け研修は、連携市町村へのアンケート結果を踏まえるとともに、研修計画の事前周知・募集に努め、受講機会の拡大を図る。 行政職における交流派遣の実施に向けて、連携市町村にアンケートを実施し、要因等を分析の上、次年度以降の取組内容を検討する（年単位ではなく月単位での派遣など）。

より効果的な事業展開

地場産品販路拡大推進事業

関西圏での外商促進

令和7年の大阪・関西万博に向け、昨年度の市場調査結果に基づき、今年7月31日にオープンする大阪梅田「KITTE大阪」内の高知県関西あんてなショップ「SUPER LOCAL SHOP とさとさ」等にて、圏域の魅力的な地場産品販売イベントの開催や「とさとさ」への誘客促進が図れる企画を実施するなど、県と連携し関西圏での更なる認知度向上、市場開拓・販路拡大を図る。

二段階移住推進事業

二段階移住制度の戦略的広報

大都市に暮らす、概ね40歳までの移住への一步が踏み出せない移住希望者を主要ターゲットとし、これまでに制作した、二段階移住制度を分かりやすく伝える様々なコンテンツ（動画、WEB漫画、ゲーム等）をより効果的に活用した戦略的広報に取り組み、新規相談者数の増加、ひいては二段階移住組数の実績増につなげる。



新規就農者確保事業

県一次産業フェアと連携した合同就農相談会

県の一次産業フェアと連携し、UIJターンや、県外在住の就農に関心のある人をターゲットとした合同就農相談会を、10月19日に大阪難波御堂筋ホールで開催する。



次のフェーズに移行する取組

生涯学習推進事業

生涯学習に関する住民意識調査

社会教育や文化・スポーツ活動等、生涯に行うあらゆる分野の学習に関するニーズや意識を把握するため、圏域住民に向けた意識調査を実施するとともに、調査結果の分析・検証により圏域全体での生涯学習機会の創出・拡充につなげる。



SDGs推進事業

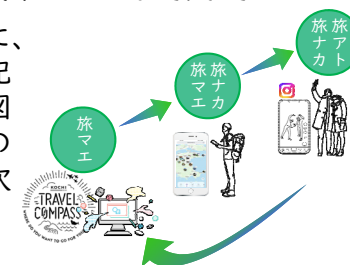
SDGsイベントシールラリーキャンペーン

「高知つながるSDGs」特設サイトに掲載する各地の対象イベントに参加し、シールを集めたれんげいこうちSDGsパートナーに対し、圏域の特産品等を贈呈するシールラリーキャンペーンを実施する。特設サイトやSDGsの取組への関心を高めるとともに、新規パートナーの獲得、市町村の枠を越えた様々なイベントへの参加促進を図る。

広域観光推進事業

デジタルプロモーションを通じた観光誘客及び周遊促進

『KOCHI TRAVEL COMPASS』を基盤に、デジタルマップや地域ごとに制作する特集記事など、圏域の魅力を伝える情報の充実を図るとともに、ハッシュタグキャンペーン等の実施により、旅ナカ・旅アトのUGC（2次的拡散、ロコミ発信等）を創出し、効果的・効率的な観光誘客及び周遊促進につなげる。



伝統産業推進事業

次世代伝統産業（仮称）の発掘・PR

国・県から伝統的特産品の指定及び認定を受けていないが、長年地域に根付いたものづくりを行っている、将来的に伝統的特産品となり得る地場産業の発掘・PRイベントの実施により、伝統産業全体の底上げを図る。

令和6年2月7日

高知市とSTART LANDS Inc.が包括連携協定を締結

デジタル技術（メタバース）を通じた関係人口の創出、移住促進、新規市場開拓を目指す



START LAND (メタバースプラットフォーム)

- ・START LANDS Inc.が構築するメタバースプラットフォーム「START LAND」に高知エリア（仮称）を建設
- ・START LANDは、リアルとメタバースが融合した「リアルバース」の実現を目指しており、ゲームやコミュニケーションツールとしてだけでなく、教育、旅行や自治体（日本・フィリピン）との連携など、様々な分野での展開を予定。
- ・また、同社事業や高知エリアのほか、国内外あるいは個人・法人を問わず、多様な主体が参画を予定しており、**常に人がいる経済圏**を確立し、官民連携及びSTART LANDが持つコミュニティとの共創を生かした賑わいの創出に取り組む。

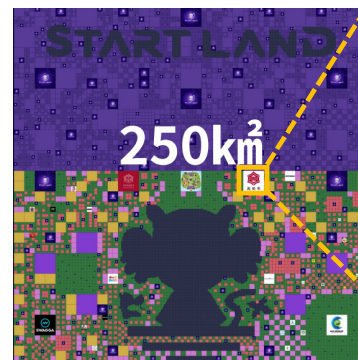
コンセプト **Play** 遊ぶ **Earn** 稼ぐ **Learn** 学ぶ **Life** 生活 **One and only** 唯一無二



※イメージ図



(左) セミナー・研修・コンサート向けのカンファレンスホール
(右) イベント・展示会向けのコンベンションホール



高知エリア：約1 km²

高知県の観光名所等をリアルに再現した高知エリア（仮称）を建設

高知エリア（仮称）での取組



- ・県内事業者のバーチャル店舗を建設し、ECサイトに誘導
→県内特産品や伝統的産品等の新規市場開拓・販売促進
- ・メタバース内での物産展開催の検討 等



- ・県内の観光名所をリアルに再現（高知城、ひろめ市場等）
- ・メタバース内での県内観光PR動画の上映
- ・リアル高知で使用可能なNFT（非代替性トークン）特典
→高知県への観光誘客・周遊促進・観光消費額増
- ・AR技術活用のリアルイベントとの同時開催の検討 等

ふるさと納税等



- ・高知市ふるさと納税の紹介
- ・移住相談サイトへの連携 等

今後の展望

- ・2024年秋頃、「START LAND」オープン予定
- ・以後、普及状況等に応じて、物販・観光の広域展開や、国内外の観光誘客・周遊促進、移住促進のほか、メタバースが持つ幅広い可能性を活用した行政課題の解決を目指して多様な分野での活用を検討する

れんけいこうち広域都市圏でのメタバースの活用可能性

各連携事業の取組の中での活用や、スケールメリットを発揮する新たな連携事業の創出等を検討予定




高知メタバース【公式】 (@Kochi_Metaverse)
X (エックス) アカウントにて最新情報発信中!




れんけいこうち広域都市圏での人口減少対策の取組（1/2）

高知市のダム機能とポンプ機能の強化

<p>香南市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョンの記述に関して、高知市の「人口を圏域外に流出させないダム機能」とは、高知市以外の周辺地域から、早ければ中学生の段階から進学や就職を機に学生や若者が高知市に出て行く、しかしここで人口を止めていることはまさにダム機能と言え、これは非常に重要なものと考えている。 ・一方で、高知市でも人口減少が進む中、高知市から「各地域に人口が移動するようなポンプ機能」をどのように捉え、取り組むのか検討する必要がある。例えば、高知市の移住冊子や広報紙、電光掲示板等で、他市町村の魅力的な情報等を高知市民に向けて紹介してもらうことなどが考えられると思う。
	<p>香美市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県の良さは市町村の多様性にあり、市町村がそれぞれ持っている高知市にない魅力や誇りなどをうまく伝えていく必要がある。生涯学習推進事業で今年度実施する住民意識調査を参考にしながら、市町村でそれぞれ特色を生かし、味付けするなどしてPRができればこの事業は生きると思う。これにより、高知市からの移住につながることもあると思う。
<p>高知市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県を日本、高知市を東京と捉える考え方もあるが、東京は地方からの流入で人口が増加している一方で、高知市は毎年3千人減の状況にあり、これは毎年高知市内から本山町や奈半利町規模の町が消滅しているということになる。高知県自体の衰退を止めるため、高知市としても、この人口減を少しでも改善し、県都としての役割を果たしていかなければならないと感じている。 ・そういったところで、各市町村が今度はどのようにポンプ機能を果たしていくのか、そしてどう連携し、波及効果を作っていくのかは考えていく必要がある。 ・「あんぱん」に関して言えば、香美市を始めとする物部川地域が中心となるが、おそらく多くの観光客が高知市内に宿泊されるので、拠点を高知市としながらも、いかに圏域内での周遊・滞在につなげていくか、そういったモデルを構築することもれんけいこうちの活動になるのではないかと考えている。

外国人就労者等の受入体制・多文化共生社会の構築

<p>土佐清水市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少が著しく進む中、外国人をターゲットとした施策は必要不可欠である。 ・本市では、日本語の理解度やスキルを高めて、さらに上の資格取得につなげていただくため、外国人就労者等に向けた日本語教室を開いている。また、病院や介護施設、一次産業等における労働者不足の解消のため、外国人就労者の資格取得支援や生活面のサポート体制を構築するなどし、コミュニティ形成につなげていきたいと考えている。 ・外国人就労者の受け入れには、日本語学校や仲介業者を介することが多いが、受け入れ時等において事業者の経済的負担が大きいという課題もあり、この負担軽減もあるが、外国人就労者の募集などにれんけいこうちで取り組めれば、各市町村、事業者における人材の確保が加速化できるのではないかと考える。
<p>安芸市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人就労者を雇用する民間企業等が増えており、国勢調査の結果、本県在住の外国人は平成27年から令和2年の5年間で30.4%増の4,220人となるなど、年々増加し続けている。 ・本市では、令和5年度から月に一度、行政とボランティアによるやさしい日本語を使った文化交流「あきにほんごサロン」を開催しており、外国人同士だけでなく、地域との交流など新たな関係性の構築にもつながっている。 ・外国人移住者等に対しては、生活支援のほか、地域住民との円滑な交流、安心して暮らせる環境づくりが必要と考えており、共生社会の形成に向け、やさしい日本語表記や多文化共生講座の開催、情報共有等にれんけいこうちで取り組めないか。
	<p>高知市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人人材の必要性はかねてから言われており、今後は各県との取り合いのような状況になることが予想されるため、市町村単位だけではなく、広域での取組が必要になると考えている。圏域として何ができるのか検討し、お示ししていきたい。

れんけいこうち広域都市圏での人口減少対策の取組（2/2）

出会い・結婚支援

四万十町

- ・コロナ禍前後で、年間の婚姻数は約50組から半減し、出生数は80人程度から昨年度は53人まで落ち込んだ。
- ・昨年9月、町内法人への業務委託により「四万十町出会い応援センター」を設置し、毎週金曜日に婚活相談窓口を開設しているほか、婚活専用の公式LINEや専用電話を活用した相談対応等を実施している。7月1日現在、登録者31名、婚活サポーター19名。
- ・また、異業種交流会や登録会員のスキルアップセミナーなどのイベント開催や、移住婚推進のため、一般社団法人日本婚活支援協会による都市部から地方への移住を希望する独身者に対し、結婚相手と移住先を同時にサポートする取組にも参加している。
- ・同センターを設置して10ヶ月が経過したが、女性の登録者はわずか5名と少なく、また登録者の7割が町外在住、成婚がまだ1組であるなど、主に費用対効果の面で課題を感じている。登録者が少ない要因としては、町内に未婚女性が少ないことや、恥ずかしさや抵抗感、世間体などから居住地にあるこのようなサービスを避ける傾向にあるものと分析しており、また、この傾向は市町村の規模が小さいほど顕著になる。
- ・ニーズがある以上、市町村単位でも地道に取組を続ける必要があると考えているが、昨年度、高幡地域で計画した婚活事業も参加者が少なく中止した経過があり、県単位の大きな括りでないと事業展開は難しいのではないかと考えている。



四万十市

- ・今月、これまでの市の事業を引き継いでもらう形で、NPO法人への委託により結婚支援センターを立ち上げた。60数名が登録しているが、年々減少している。
- ・婚活イベントは年間最大10回程実施しており、毎年20数組のカップルが誕生しているが、参加者の固定化により、回数を重ねても、同じ顔合わせになってしまう課題に直面している。市の単独事業であるため、定員超の場合は四万十市民を優先せざるを得ないことや、恥ずかしさなどから身近なイベントへの参加を躊躇うことが要因と考えている。
- ・広域で取り組めば、出会いの場や機会は間違いなく広がり、また、広くメディアにも取り上げてもらえるので、参加しやすくなると思う。これまでの各市町村の取組を継承しつつ、それにプラスする形で広域的な取組についても検討いただきたい。

高知県

- ・恥ずかしさもあるが、付き合い始めるまでは匿名で知り合いたい、あまりコストをかけずに会いたいという若者が多い中、県では、結婚を意識させないパターンも含めたりリアルで出会う場づくりのほか、高知で恋しよ!!マッチングにおいて、年齢や相手の希望条件等を踏まえた上で、職員が立ち会って引き合わせを行い、交際、結婚につなげる取組を行っている。
- ・リアルの出会いの規模を広げることも重要。他方、人口減少対策総合交付金を活用して、マッチングアプリ或いはタイムパフォーマンスのよい結婚相談所への登録費用を支援する市町村もある。県としてはそういった取組も後押しする必要があると考えている。

高知市

- ・男性も女性も結婚しない理由の一つに経済的なものがあることから、国の事業を活用し、今年度から結婚支援金の取組を始めた。LINEで手軽に申請できる仕組みとしているので、まだ受け付けを開始したばかりだが、今後応募がどれくらいあるかは注視していく。

国への働きかけ

宿毛市

- ・近年は特に移住に力を入れてきたため、移住組数は増加傾向にあるが、社会減・自然減がそれ以上に上回っており、人口減少に歯止めがかかっていない。
- ・今後もさらに力を入れて取り組んではいくが、人口減少は日本全体の問題であり、この大きな流れを変えるには、一極集中の是正につながる国の抜本的な改革が必要である。様々な機会を通じて各自治体が国へ働きかけているところではあるが、れんけいこうちとしてもそういった声を上げていくべきではないか。



高知市

- ・皆同じ認識だと思う。市長会等の然るべき場で引き続き働きかけをしていきたい。

自由意見交換

高知県人口減少対策総合交付金を活用した独自の取組等

東洋町	<ul style="list-style-type: none"> ・特定地域づくり事業協同組合の派遣事業の中にサーフィン時間を盛り込んだ移住促進の取組を予定しているほか、派遣先確保のための利用料減免や、職員の家賃補助にも取り組む。また、組合の移住相談業務拡大を図るため、移住スカウトサービス「SMOUT（スマウト）」の本格運用・宣伝広報も予定している。さらに、移住者に対する1件あたり200万円の起業支援にも取り組む。 ・結婚相談所やマッチングアプリの登録・利用費を支援するハートコネクト支援事業にも取り組む。
馬路村	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさとワーキングホリデー」→ゆずの収穫作業の人手不足を補うためのワーキングホリデーの取組に端を発したもの。県外から15名程の申込みがあり、その中から移住希望者も現れたことから取組を拡充。また、ゆずに限らず、馬路村温泉での通年募集も開始した。 ・「シングルペアレント移住支援」→以前から取り組んでいる山村留学制度（保護者との同居を条件とする）において、申込者の多くがシングルペアレントであり、また、不登校だった児童・生徒が馬路村に来ると学校に行き始めるといった背景などを踏まえて創出した事業。 ・結婚相談所の入会金への7割程度の補助を行っている。
本山町	<ul style="list-style-type: none"> ・昔は、セミナーや文化・スポーツ活動、よさこいなど、若者の出会う機会はいろいろあったが、人口減少に伴ってそういった活動の継続が難しくなっており、それがまた人口減少に拍車をかけているようにも感じている。 ・若手職員中心のプロジェクチームを立ち上げ、住宅の確保及び「婚活」を冠しない若者が集まる場づくりの2点などを主に検討中。
いの町	<ul style="list-style-type: none"> ・いの町版ネウボラや重層的支援のほか、今年度から高校生までの医療費無償化を始めるなどあらゆることに取り組んでいるが、人口減少に歯止めをかけられていない。ただ、39歳以下の女性の流出率は10年前に比べ減少していることから、多少の効果は感じている。 ・移住者向けの住宅として、県の職員住宅の活用や本川の旧教員住宅の改修を行っている。また、千葉県からの移住者から、コンパクトシティであることやすぐ近くに自然があることがいの町の良さだと聞き、そういった魅力の発信が重要だと改めて感じた。 ・今秋、電話やスマホアプリで予約すると、AIが最適なルートを算出してくれるオンデマンド交通の実証実験を予定している。

高知信用金庫の地域通貨「ジモッペイ」や独自通貨を活用した取組

中土佐町	<ul style="list-style-type: none"> ・ジモッペイは地域にお金が残る仕組みになっており、スマホの扱いが難しい層への配慮は必要だが、今後も様々な事業で活用していきたい。
須崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・手数料の安さや地域限定で使える仕組みであることなどを踏まえ、ジモッペイを活用し、1人4千円相当のポイントを配布。スマホを持っていない高齢者の方からご意見も多くいただいたが、7月1日からの19日間でダウンロード数は人口の50%を超えた。これを須崎市内でスマホの普及率とも捉え、どこまで伸びるのか注目しており、そのデータの活用方法なども今後考えていきたい。
香美市	<ul style="list-style-type: none"> ・独自の地域通貨kamicaについて、現在も県の支援をいただきながら、利用分に応じたポイント付与などを行っている。子育て世帯への支援での活用については、高知市の学用品購入支援の取組も参考にしながら検討している。何が効果的かなど手探りの状況にあるので、情報交換しながら取り組んでいきたい。ジモッペイを含め、地域通貨も高知の魅力になればと思う。

高知県意見

高知県	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の未婚率は、高知市も例外なく非常に高い。即効性のある移住や外国人就労者の確保、転出防止にもなる魅力ある仕事づくりなどの取組を継続していただくことに加えて、結婚を希望しながらもできていない若者世代に、結婚や出産、子育ての希望をかなえていただくための支援が重要。 出会いから結婚、出産に至るまでには一定の時間がかかるため、すぐにでも取組を始める必要がある。このため、交付金では、第二子以降の出産にもつながる「共育て」を、出会い、結婚、出産と併せて一連のパッケージとして支援する市町村に対し全額補助を行うこととした。少しでも早く提案いただき、取組を進めていただきたい。 ・れんけいこうち広域都市圏は、全県で1つということで、それだけに難しいところもある。ただ、県外から人を呼んでくることにおいては市町村連携の取組は強力だと思う。県外に向けたPRでは、周辺地域の魅力も含めてPRすることで一層訴求力があると感じている。 ・県や各市町村の取組と併せ、れんけいこうち広域都市圏でも強みを生かしながら、県全体の発展に向け、取組を進めていただきたい。
-----	--

れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会設置要綱を次のように定める。

平成30年7月9日

高知市長 岡崎 誠也

れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会設置要綱
(設置)

第1条 れんけいこうち広域都市圏（本市と高知県内の他の市町村が地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の2第1項の規定に基づく連携協約（以下「連携協約」という。）を締結して形成する広域都市圏をいう。）の目指す将来像及び連携協約に基づき実施する具体的な取組等について定めたれんけいこうち広域都市圏ビジョン（以下「ビジョン」という。）の推進及び改訂に当たり、民間、地域等の関係者による協議又は懇談を行うため、れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会（以下「懇談会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 懇談会は、次に掲げる事項について協議又は懇談を行うものとする。

- (1) ビジョンの内容に関する事項
- (2) 前号に掲げるもののほか、ビジョンに関し市長が必要と認める事項

(組織)

第3条 懇談会は、市長が委嘱する委員15人以内をもって組織する。

(座長及び副座長)

第4条 懇談会に座長及び副座長1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 座長は、会務を総理する。
- 3 副座長は、座長を補佐し、座長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を行う。

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任されることができる。

(会議)

第6条 懇談会の会議は、市長が必要に応じて招集し、座長が議長となる。

- 2 委員は、事故その他やむを得ない理由により懇談会の会議に出席できないときは、あらかじめ市長の承認を得て、代理人を出席させることができる。

(庶務)

第7条 懇談会の庶務は、総務部政策企画課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、座長が懇談会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成30年7月9日から施行する。

れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会委員名簿

(敬称略)

No.	分野	所属	役職	氏名
1	商工業	高知県商工会議所連合会	専務理事	たにわき 明 谷 脇
2	商工業	高知県商工会連合会	専務理事	なかがわ 雅人 中 川
3	防災	国立大学法人 高知大学	防災推進センター 副センター長	はら だし 原 忠
4	大学等	国立大学法人 高知大学	次世代地域創造センター センター長	いしづか さとし 石 塚 悟 史
5	大学等	高知県公立大学法人 高知県立大学	副学長(統括) 兼総合情報センター長	いおろい たかひろ 五 百 藏 高 浩
6	大学等	高知県公立大学法人 高知工科大学	副学長	はった あきみつ 八 田 章 光
7	金融機関	株式会社 四国銀行	地域イノベーション部長	かわさき りゅうじ 川 崎 隆 二
8	金融機関	株式会社 高知銀行	営業本部副本部長兼 みらいサポート部長	とかじ よしひろ 戸 梶 由 博
9	医療・福祉	一般社団法人 高知県医師会	副会長	ふない まもる 船 井 守
10	医療・福祉	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会	会長	いおく かずお 井 奥 和 男
11	交通・観光	とさでん交通株式会社	常務取締役	たにわき よしや 谷 脇 禎 哉
12	観光	公益財団法人 高知県観光コンベンション協会	専務理事	かぎやま まさひこ 鍵 山 匡 彦
13	移住・定住	特定非営利活動法人 土佐山アカデミー	事務局長	よしとみ しんさく 吉 富 慎 作
14	行政	高知県	総務部長	しみず あつし 清 水 敦

令和6年度第1回れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会 出席者名簿

【出席】

(敬称略)

所属	役職	氏名
高知県商工会連合会	専務理事	なかがわ まさと 中 川 雅 人
国立大学法人 高知大学	次世代地域創造センター センター長	いしづか せきし 石 塚 啓 史
高知県公立大学法人 高知工科大学	副学長	はった あきみつ 八 田 章 光
株式会社 四国銀行	地域イノベーション部長	かわさき りゅうじ 川 さき 崎 隆 二
株式会社 高知銀行	営業本部副本部長兼 みらいサポート部長	とがし よしひろ 戸 梶 由 博
社会福祉法人 高知県社会福祉協議会	会長	いおく かずお 井 奥 和 男
とさでん交通株式会社	常務取締役	たにわき よしや 谷 脇 禎 哉
特定非営利活動法人 土佐山アカデミー	事務局長	よしとみ けんさく 吉 とみ 富 慎 作
公益財団法人 高知県観光コンベンション協会	専務理事	かぎやま まさひこ 鍵 やま 匡 彦
高知県	総務部長	しみず あつし 清 水 敦

【欠席】

所属	役職	氏名
高知県商工会議所連合会	専務理事	たにわき あきら 谷 脇 明
国立大学法人 高知大学	防災推進センター 副センター長	はら ただし 原 忠
高知県公立大学法人 高知県立大学	副学長(統括)兼総合情報センター長	いおろい たかひろ 五 百 蔵 高 浩
一般社団法人 高知県医師会	副会長	ふな い まもる 船 井 守

メタバースとは

1992年にニール・スティーヴンズ氏の小説（スノウ・クラッシュ）内で架空の仮想空間サービスとして登場。超越という意味の「Meta」と宇宙を意味する「Universe」が掛け合わさった造語。

定義

ユーザ間で「コミュニケーション」が可能な、インターネット等のネットワークを通じてアクセスできる、仮想的なデジタル空間。次の①～④を備えているもの。

- ① 利用目的に応じた臨場感・再現性があること
- ② 自己投射性・没入感があること
- ③ (多くの場合リアルタイムに) インタラクティブであること
- ④ 誰でもが仮想世界に参加できること (オープン性)

また、多くの場合は3次元（3D）の仮想空間として構築され、VRデバイスを必須とするものもあるが、スマートフォンなど一般のデバイスから利用可能なものもあり、ビジネス向けの一部には2次元で構築されるものもある。

(総務省：「Web3時代に向けたメタバース等の利活用に関する研究会」報告書骨子（案）から抜粋)

活用例	業界	活用イメージ
仮想店舗の運営	小売、メーカー、金融、不動産、地方自治体等	・仮想空間上で実店舗を再現し、現実の商品を販売する。 ・アバターによる場所や時間にとらわれない接客サービスも提供可能。
ショールームの設置	小売り、メーカー、不動産等	・3Dモデルや魅力的なプレゼンを活用した商品のアピールの場として利用する。
オンラインミーティング	全業種	・表情や仕草などを表現したアバター機能で、自然なコミュニケーションを実現する。 ・感情認識や会話の自動翻訳機でミーティングをサポート。
街並み再現	観光、地方自治体等	・現実の都市や観光地を仮想空間上に再現する。 ・観光資源のアピールや町おこしの他、デジタル上での文化財保存の役割もある。



仮想世界「U（ユー）」と高知の田舎が舞台

(NTT DATA HPより抜粋)

G7 広島サミット 及び デジタル・技術大臣会合

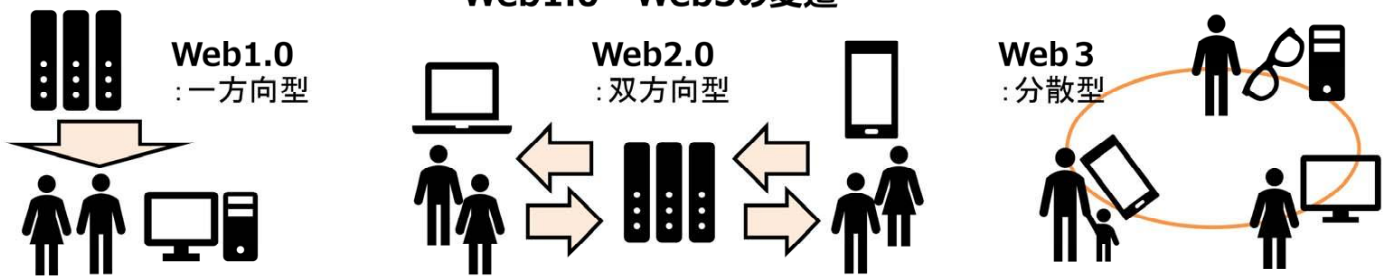
5月19日～21日に広島にて行われたG7広島サミットの応援イベントとして広島テレビが共同開発したメタバースを活用した応援イベントが開催された。また、広島サミット首脳コミュニケ及びデジタル・技術大臣会合閣僚宣言において、**メタバースなどの没入型技術が我々が共有する民主的価値に沿って更新し続けられるべきであることについて**言及された。

Web3時代の概観② Web3の提唱

- 「Web1.0」「Web2.0」に続く新しいインターネットの潮流として、分散型台帳・ブロックチェーン技術などを基盤とした次世代のインターネットとして、「Web3 ※1」の概念が提唱されている。
- 少数のプラットフォーム事業者による寡占構造となったWeb2.0に対して、Web3のサービスは、プログラムやデータをパブリック型のブロックチェーンに登録することで「非中央集権的」になるとも言われているが、明確な定義が定まっているものではない。

※1 情報リソースに意味(セマンティック)を付与することで、人を介さずに、コンピュータが自律的に処理できるようにするための技術である「セマンティックウェブ」として提唱された「Web3.0」とは異なる概念である。

Web1.0～Web3の変遷



	Web1.0	Web2.0	Web3
時期	1990年代～2000年代前半	2000年代後半～2010年代	2020年代～?
データ・情報の流れ	一方向 (単一のホームページを中心とした情報発信)	双方向 (SNSを中心とした情報共有)	分散型 (分散管理により情報や権利が偏らない)
デバイス	パソコン	+ スマートフォン	+ VR/AR/MRデバイス?
基盤技術		Web技術 (HTML)	ブロックチェーン
主要サービス	ホームページ、電子メール など	+ SNS、EC など	+ NFT、DAO、DeFi など?

(各種資料を基に事務局作成)

出典：Web3時代に向けたメタバース等の利用に関する研究会「事務局資料

メタバースの市場動向①(市場規模)

- メタバースは今後もその市場拡大やユーザ数の増加が予測されている。
- 令和5年版情報通信白書によると、世界のメタバース市場は、2022年の655.1億ドルから、2030年には9365.7億ドルで拡大すると予測。
- 同白書によると、日本のメタバース市場は、2022年度に1,825億円(前年度の245.3%)となる見込みで、2026年度には1兆42億円まで拡大すると予測。

世界のメタバース市場規模の推移と予測



出典:「令和5年版情報通信白書」(総務省)
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/html/dashu.html#f00236>
 (Statista(<https://www.statista.com/statistics/1295784/metaverse-market-size/>))

日本のメタバース市場規模の推移と予測



※1 事業者売上高ベース
 ※2 2022年度は見込値、2023年度以降は予測値
 ※3 市場規模はメタバースプラットフォーム、プラットフォーム以外(コンテンツ、インフラ等)、XR(VR/AR/MR)機器の合算値。なお、XR(VR/AR/MR)機器のみ、販売価格ベースで算出している。

出典:「令和5年版情報通信白書」(総務省)
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/html/dashu.html#f00237>
 (株式会社矢野経済研究所「メタバースの国内市場動向調査(2022年)」(2022年9月21日発表))

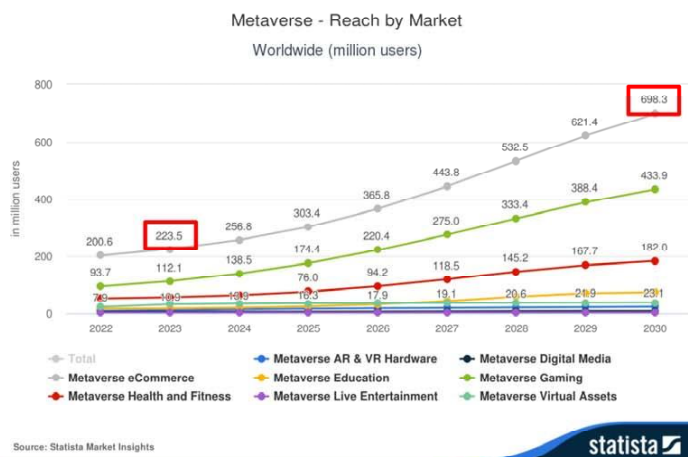
出典: 安心・安全なメタバースの実現に関する研究会資料

3

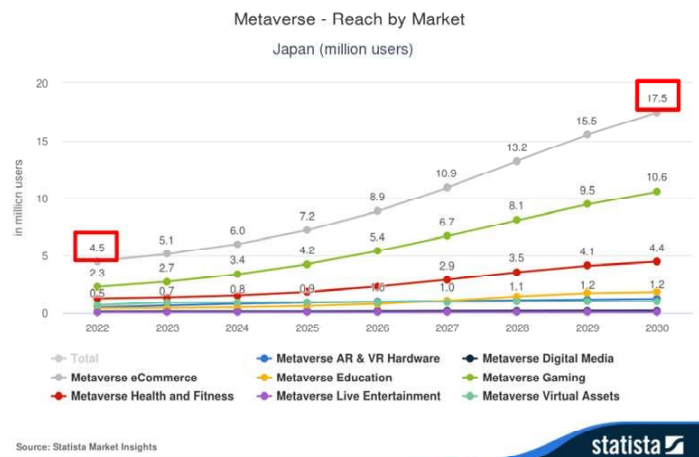
メタバースの市場動向②(ユーザ数)

- 世界のメタバースユーザ数は、2022年の年間約2億人から、2030年には約7億人まで拡大するとの予測がある。
- 日本のメタバースユーザ数は、2022年の年間約450万人から、2030年には約1,750万人まで拡大するとの予測もある。

世界メタバースユーザ数推移・予測



国内メタバースユーザ数推移・予測



出典: 安心・安全なメタバースの実現に関する研究会資料

4

【参考】メタバース又はメタバース的な特徴を有する仮想空間サービス等の系統



出典：メタバース上のコンテンツ等をめぐる新たな法的課題への対応に関する官民連携会議資料

地方自治体 × メタバースの事例

- 〇 バーチャル大阪 (大阪市, 大阪府) R3.12**
2025年の大阪・関西万博に先駆けて大阪の魅力を国内外に発信するとともに、大阪の新たな文化の創出・コミュニティの形成を目指して約**1億円**をかけてメタバースを開発。Vtuberによる音楽・トークライブイベント等を開催予定。
- 〇 バーチャルやぶ (兵庫県養父市) R4.6**
吉本興業との連携協定に基づき、地方創生につながるメタバースのプロジェクトとして約**3,000万円**をかけて「バーチャルやぶ」を開発。メタバース内ではかつて日本一のすず鉱山として栄えた明延鉱山跡を見学したり、発掘ゲームや、吉本興業の映像配信サービスを使ってライブ配信がされた。R5年9月には養父市と吉本興業とソフトバンクで3者の協定を締結しソフトバンクの2Dメタバースプラットフォーム「ZEP (ゼップ)」で展開を再スタートさせている。
- 〇 ネオ日置計画 (鹿児島県日置市) R4~**
遠隔地の人々と鹿児島県日置市の人々が交流できるようメタバース空間の創出を目指すプロジェクト「ネオ日置計画」を開始。令和5年度当初予算は約**2,700万円**。令和4年12月に日置市がメタバースを作るというクラウドファンディングを実施し、約**720万円**調達している。
- 〇 メタバース課 (鳥取県) R5.2**
鳥取県はメタバース「XANA (ザナ)」を手掛けるNOBORDER. z に依頼し自治体初の「メタバース課」を立ち上げA I アバター職員を採用した。A I 職員がメタバース内で鳥取県に興味を持った世界中の方とコミュニケーションをとり鳥取県の魅力を発信していく。鉄腕アトムを取り入れたweb 3 ゲームはゲームステージに鳥取砂丘等の観光名所を取り入れており遊びながら観光地のPRをすることが可能(未実装)。当初観光と絡めたメタバースにする予定であったが数千万円の費用がかかることから内容を絞り約**400万円**で実施した。



自治体のメタバース取組一覧

自治体名	メタバース名	内容
石川県金沢市	MIHON-ICHIKANAZAWA	バーチャルショップで買い物
沖縄県	バーチャルOKINAWA	観光地を再現 特産品販売
和歌山県白浜町	バーチャル白浜	アート作品の販売(NFT)
静岡県焼津市	バーチャルマーケット 2022に出展	物産展を開催 ふるさと納税の実施
佐賀県嬉野市	デジタルモール嬉野	街並みや観光地の再現 特産品販売
秋田県	あきた移住・交流 メタバース万博	移住促進, 移住相談会

自治体を実施するメタバースの多くは、プラットフォーム(企業)に構築を依頼し、**町**や**空間を創り**自治体が**メタバースの運営**を実施。

地方創生 × START LAND (メタバース) の可能性

～デジタル技術を活用した関係人口の創出と移住促進, 新規市場の開拓に向けて～

概要

- ◆ メタバース(START LAND)内に「**高知エリア**」を建設し, 特産品等の**販路拡大**及びデジタルプロモーションによる**観光誘客**を目指す。
- ◆ メタバース(START LAND)内からふるさと納税の情報につなげ, 寄付の拡大を目指す。
- ◆ メタバース(START LAND)を通じて, 高知県の**関係人口を創出し移住を促進**すると共に**デジタル空間という新規市場の開拓**を目指す。

1 現状 2 課題

- ① コロナにより, 市内の**製造品出荷額**や県外からの**観光入込客数**は**激減**
- ② **デジタル化への対応**が求められる

製造品出荷額	1,800億円 (H30)	1,640億円 (R2)
観光入込客数	330万人 (H30)	278万人 (R4)

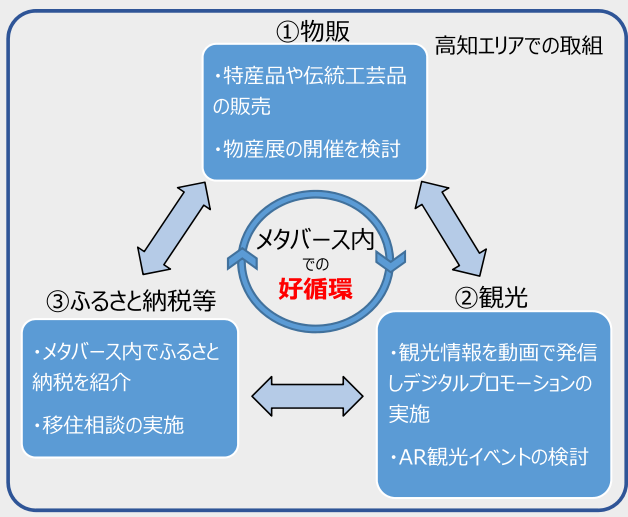
(出典:経済センサス,工業統計調査,県外観光客入込動態調査報告書)

- i) アフターコロナにおける**差別化された新しい取組**が求められている。
- ii) 厳しい財政状況の中, ふるさと納税等の**税外収入の確保**が求められている。
- iii) 国は「デジタル田園都市国家構想」を掲げデジタル技術の活用を推進しており, 地方自治体や地方の中小企業においても**時代の流れに取り残されずデジタル化への対応**が求められている。

3 メタバース(START LAND)内に「高知エリア」を建設

メタバース(START LAND)内に高知をイメージした「**高知エリア**」を建設し, 新たなターゲット層に対して高知の商品や観光, 魅力をPRする。

- ①**物販**
- ✓ 出店する高知県内企業のお店をメタバース内に建築し, 特産品を販売する (カツオのたたき, フルーツマト, 宝石珊瑚, 土佐打刃物 etc)。
 - ✓ メタバース内で期間限定物産展を開催を検討
- ②**観光**
- ✓ 高知の観光地を再現し, 観光地の紹介動画等を配信しPR
 - ✓ 県内各市町村が持つPR動画を配信するなど広域のデジタルプロモーションを実施
 - ✓ リアルイベントにAR技術を取り入れ, またメタバース内でもイベントを同時開催することで最先端の技術を体験できるイベントの開催を検討
- ③**ふるさと納税等**
- ✓ 「高知エリア」から高知市ふるさと納税へ連結する窓口を設置
 - ✓ 高知市の移住相談サイト「こうちらいふ」とも連結し, 移住相談にも対応



メタバース (START LAND) の運営企業について

企業名 : START LANDS Inc. (拠点はフィリピン)
 資本金 : 約1億5千万円
 Founder & CEO : KOUSEI (本業はベンチャーキャピタル)
 名誉会長 兼 アンバサダー : マニー・パッキャオ (元プロボクサー)
 事業内容 : Web3でキャラクタービジネスを展開するためNFT, アニメ, ゲーム, メタバース事業を展開。
 (右図はキャラクター一例)



アニメ・ゲーム事業 【事業目的: 一般大衆に向けたキャラクターの認知度UP / ターゲット層: 10代~30代】

- NFT事業で生み出したキャラクターをより世間に認知させるためアニメ事業をスタート。
- 3Dアニメを制作するために「**START Animation Studio.inc**」を設立。
- 約100名体制で **3Dアニメの制作** や **TikTokの配信** を行っており完成したアニメは配信予定。
- メタバース内で遊べる **アバター, ゲーム等** についても同時に開発中。



メタバース (START LAND) 事業 【事業目的: START LAND内での経済圏を確立 / ターゲット層: 20代~50代】

- 「リアル」と仮想空間である「メタバース」を融合させた, 新しい空間「**START LAND**」を構築し, **メタバース内でコンサートやゲーム** (RPGやミニゲーム等) が体験でき, **メタバース内に人が常駐** するように設計することで **経済圏を確立**。
- **令和5年9月**にテスト運用開始。パソコン (Windows, Mac) とスマートフォン (Android, iOS) でプレイ可能。
- SNSで多数のフォロワーを持つ「**あおぼんだ**」や「**しきぶちゃん**」などの他のキャラクター (約20プロジェクト) とのコラボによるキャラクターのエリアがSTART LAND内に複数構築。
- 日本の**大手広告代理店**等の大企業とも協業予定(クレジット決済可能)。
- 複数の**地方自治体 (日本とフィリピン)**と**地方創生**に資する**取組**の展開を想定, 調整中。



鉄腕アトムともコラボが実現「Tezuka Productions」のコピライト付き

START LANDのコンセプト

『 Play (遊ぶ), Earn (稼ぐ), Learn (学ぶ), Life (生活), One and only (唯一無二) 』

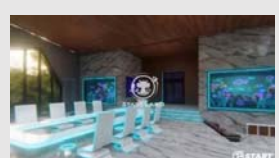
START LANDが目指す世界は, 遊び, 稼ぐ, 教育, 仕事, 雇用創出, 買い物, コミュニケーション等, 日常のルーティンを全てメタバース内で完結できる唯一無二の世界を目指す。



【カンファレンスホール】
記者会見やセミナーの開催



【コンベンションホール】
即売会や就職フェア等の開催

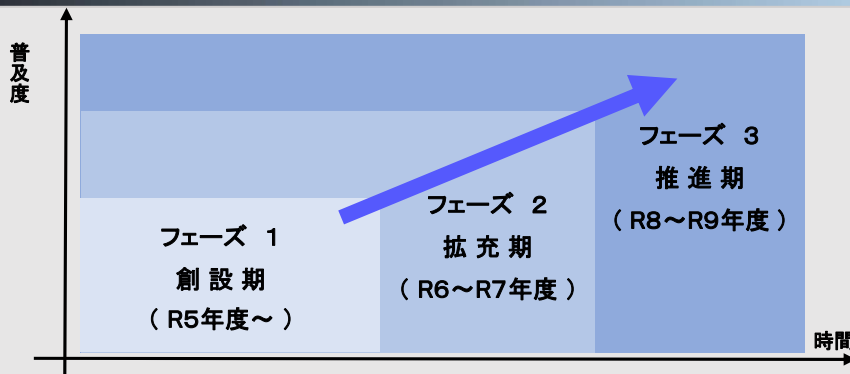


【会議室】
自動で議事録の作成が可能



【コンサートホール】
コンサートをリアルの会場と同時開催

高知エリアの展望



Phase 1 創設期	Phase 2 拡充期	Phase 3 推進期
<p>« 高知エリア 建設 »</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内と国外を対象とした観光プロモーションによる観光誘客 ・新規市場での販路拡大 ・移住相談窓口の設置 ・ふるさと納税の受付窓口設置 ・関係人口の創出 	<p>« 新分野への展開・産学官民連携 »</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光・物販の広域展開 ・メタバースとARを掛け合わせたリアルイベントの実施 ・介護予防や生きがいづくり等福祉分野での展開 ・資格を取得できる授業や不登校対策として活用 ・その他, アジャイル型で新たな取組の企画・試行 	<p>« リアル × メタバース »</p> <p>それぞれの分野の取組の安定運営により</p> <ul style="list-style-type: none"> → インバウンドの推進 → リアル・メタバース内での経済活動の活性化 → 高知への人口誘導 → 高知への企業誘致 → 行政手続きサービスの提供 → 高知エリアの日常的利用の拡大 (固定ユーザーの確保)